



神奈川県

平塚保健福祉事務所

令和 7 年度 (2025. 4～2026. 3)

平塚保健福祉事務所年報

目 次

ご利用にあたって	1
第1章 概要	
1 地域の概況	4
2 平塚保健福祉事務所の概況	6
第2章 生涯を通じた健康づくり対策	
1 保健福祉サービス連携調整会議	10
2 保健師活動	10
3 栄養・食生活対策	13
4 歯科保健	20
5 母子保健	25
6 職域保健	29
7 認知症疾患対策	31
8 メンタルヘルス	33
9 エイズ対策	36
10 結核予防	37
11 感染症予防	39
12 難治性疾患対策	43
13 肝臓疾患対策	45
14 原爆被爆者援護	45
15 アスベスト（石綿）に関する相談	46
16 健康保持増進	47
17 受動喫煙防止対策	50
第3章 くらしを支える福祉サービス	
1 地域福祉	52
2 介護保険	54
3 福祉の貸付	55
4 生活保護	56
5 特別障害者手当等の支給	58
6 女性保護、母子・父子福祉	59
7 児童福祉	60

第4章 保健・医療・福祉の基盤づくり

1	湘南西部地区保健医療福祉推進会議	62
2	地域医療連携の推進	62
3	健康危機管理	63
4	人材育成	64
5	医務・薬務	66
6	献血	70
7	免許取扱事務	71
8	保健衛生等表彰	72

第5章 健康で安心できる生活衛生対策

1	環境衛生営業施設等	74
2	生活環境施設	75
3	動物愛護管理	77
4	毒物劇物、麻薬取扱施設等	77
5	食品衛生	79

資料

1	平塚保健福祉事務所の沿革等	86
2	職員研究論文一覧	89

《 凡 例 》

- ・本書は、令和7年度の数値を記載したものです。それ以外の数値の場合、表右上に時点を示しています。
- ・本書中の各項目の〈 〉内は、その業務の担当課を示しています。
- ・本書中で使用した一般的な記号の用途は次のとおりです。
 - 「空欄」 …計数のない場合
 - 「0」 …小計、合計、総計、及び総数に計数のない場合
 - 「\」 …計数のあり得ない場合
 - 「※」, 「注」 …注意及び特記事項

ご利用にあたって

本年報は、令和7年4月～令和8年3月(2025年度)の平塚保健福祉事務所の事業内容を取りまとめたものです。

当保健福祉事務所の所管区域（業務の対象とする市町）は、「保健所としての業務」及び「福祉に関する事務所としての業務」ごとに対象としている市町が異なっており、具体的には下記1の表のとおりです。

また、当保健福祉事務所が受け持っている「二次保健医療圏」等の区域（対象とする市町）は、下記2の表のとおりです。

1 平塚保健福祉事務所の所管区域

区 分		対象市町名	
平塚保健福祉事務所	「保健所」としての業務	平塚市 大磯町 二宮町	
	「福祉に関する事務所」としての業務	大磯町 二宮町	

※ 小児慢性特定疾病医療費の申請は、藤沢市、茅ヶ崎市、高座郡（寒川町）を含む

※ 介護保険事業者指導は、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡（寒川町）を含む

※ 受動喫煙防止対策に関する業務は、藤沢市*、茅ヶ崎市*、秦野市、伊勢原市、高座郡（寒川町）*を含む（*を付した市は健康増進法に係る事項を除く）

2 二次保健医療圏等

湘南西部地区二次保健医療圏 湘南西部保健福祉圏域 湘南西部障がい保健福祉圏域	平塚市 秦野市 伊勢原市 大磯町 二宮町	
湘南東部障がい保健福祉圏域	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	

第1章

概要

- 1 地域の概況
- 2 平塚保健福祉事務所の概況

地域の北西方向には丹沢・大山山麓が連なる一方、南は相模湾に面して湘南海岸が広がり、温和な気候と恵まれた自然にあふれた地域です。また、一級河川の相模川が地域の東側を流れるとともに、二級河川の金目川水系が地域のほぼ全域を流れており、平坦で肥沃な土地が続く、本県農業の中心となっている一方、産業、研究機関の集積も進んでいます。

[illegible]

(1) 管内人口及び世帯数等

ア 面積、人口、世帯数

(令和7年4月1日現在)

区 分	面 積 (km2)	世帯数	人 口			人口密度 (人/km2)	一世帯当 たりの人員
			総 数	男	女		
平 塚 市	67.83	118,794	257,818	128,707	129,111	3,801	2.17
大 磯 町	17.18	13,032	30,617	14,870	15,747	1,782	2.35
二 宮 町	9.08	11,771	26,483	12,686	13,797	2,917	2.25
管 内 計	94.09	143,597	314,918	156,263	158,655	3,347	2.19

(「神奈川県人口と世帯」より。面積は「全国都道府県市区町村別面積調」より。)

※ 平塚市と大磯町の境界は未確定のため参考値 ※面積 中郡計26.26km2

イ 年齢階級（3区分）別人口と割合

(令和7年1月1日現在)

区 分	総 数	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上	
		人 数	率(%)	人 数	率(%)	人 数	率(%)
平 塚 市	258,193	26,789	10.6	151,674	60.0	74,244	29.4
大 磯 町	30,754	3,265	10.6	16,715	54.4	10,756	35.0
二 宮 町	26,610	2,518	9.5	14,318	54.1	9,610	36.3
管 内 計	315,557	32,572	10.5	182,707	59.0	94,610	30.5

(「神奈川県年齢別人口統計調査」より。)

※ 総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢3区分構成比は年齢不詳を除いて算出している。

(2) 管内市町人口動態件数

(令和5年現在)

	出生		死亡		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	1,296	5.0	3,141	12.2	1	0.8	22	16.7	2	1.5	829	3.2	384	1.5
大磯町	134	4.3	439	14.1			1	7.4			59	1.9	42	1.4
二宮町	99	3.7	392	14.5			4	38.8	2	19.8	61	2.3	31	1.2
管内計	1,529	4.8	3,972	12.5	1	0.7	27	17.4	4	2.6	949	3.0	457	1.4

(「令和5年神奈川県衛生統計年報統計表」より。)

※ 出生率及び死亡率、婚姻率、離婚率…人口千対

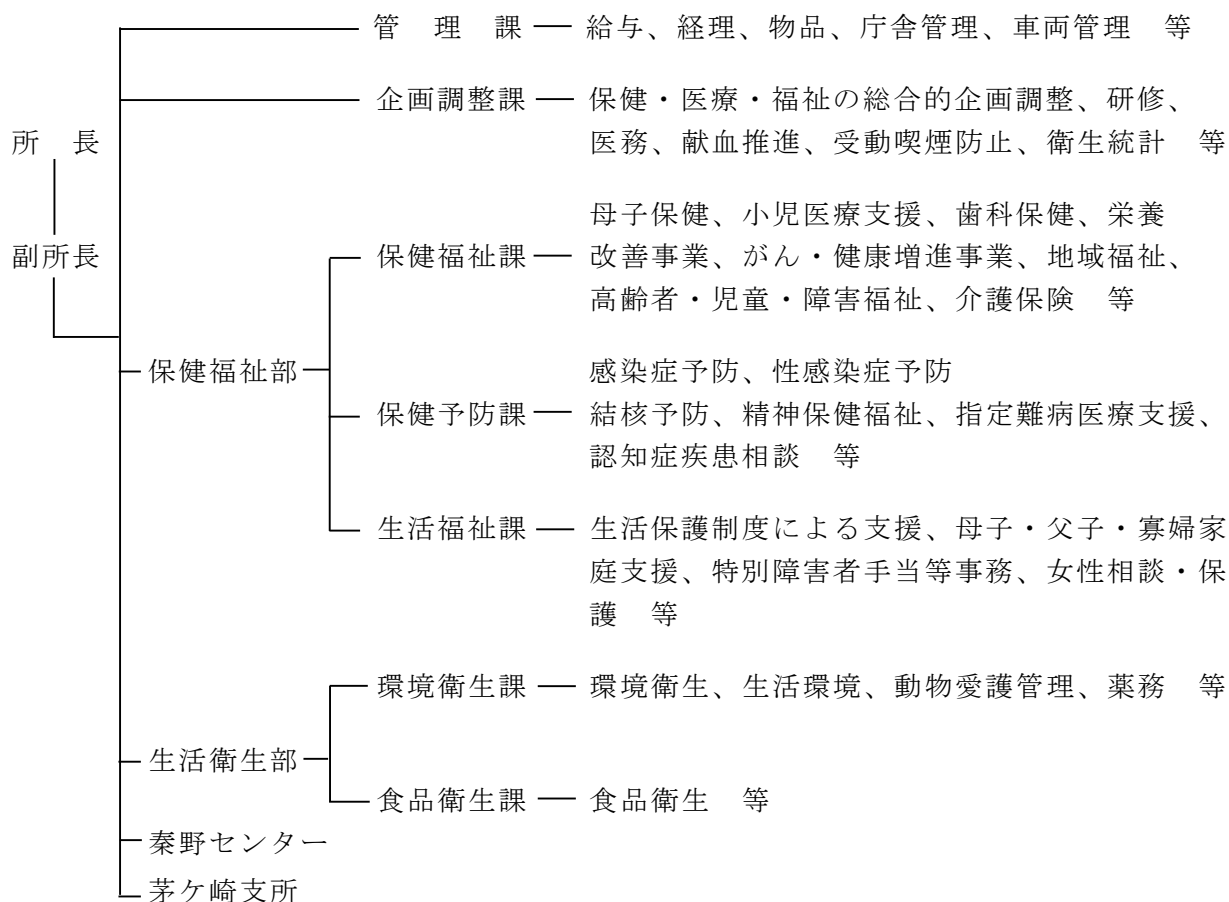
乳児死亡率…出生千対

死産率及び周産期死亡率…出産千対

2 平塚保健福祉事務所の概況

(1) 組織機構

(令和7年4月1日現在)



(2) 職員配置状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	一般事務	福祉	医師	歯科医師	歯科衛生士	診療放射線技師	栄養士	保健師	狂犬病予防員	衛生監視員	小計	再任用職員	臨時・任期付職員	任用計 職年員度	小計	合計
所 長			1								1					1
副 所 長	1										1					1
部 長								1		1	2					2
管 理 課	3										3	1		3	4	7
企画調整課	6							1			7			1	1	8
保健福祉課	10			1	1		2	7			21		1	2	3	24
保健予防課	2	2	2					8			14	1	2	8	11	25
生活福祉課		8									8			9	9	17
環境衛生課									1	5	6			1	1	7
食品衛生課										8	8		1	2	3	11
合 計	22	10	3	1	1		2	17	1	14	71	2	4	26	32	103

(3) 収入・支出決算額

収 入		支 出	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 健 所 費 使 用 料	17,495	一 般 管 理 費	58,855,257
公衆衛生費手数料	1,917,780	財 産 管 理 費	2,593,800
環境衛生費手数料	8,545,940	社 会 福 祉 総 務 費	117,749,763
医 薬 費 手 数 料	4,196,500	人権男女共同参画費	8,692,639
保健所費立替収入	58,664	児 童 福 祉 総 務 費	1,664,408
民 生 費 雑 入	18,361,049	児 童 措 置 費	16,321,355
衛 生 費 雑 入	6,070	障 害 福 祉 総 務 費	14,663,560
		老人保健福祉総務費	654,983
		介 護 保 険 事 業 費	4,845,780
		生 活 保 護 総 務 費	25,327,249
		扶 助 費	441,646,510
		公衆衛生総務費	2,706,610
		予 防 費	3,530,872
		精 神 保 健 福 祉 費	1,298,834
		生活習慣病対策費	83,694
		衛 生 研 究 所 費	21,000
		生 活 衛 生 指 導 費	1,319,156
		保 健 所 費	36,733,649
		医 務 費	843,250
		薬 務 費	128,000
		貸 付 事 務 費	14,224
合 計	33,103,498	合 計	739,694,593

第2章

生涯を通じた健康づくり対策

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 保健福祉サービス連携調整会議 | 11 感染症予防 |
| 2 保健師活動 | 12 難治性疾患対策 |
| 3 栄養・食生活対策 | 13 肝臓疾患対策 |
| 4 歯科保健 | 14 原爆被爆者援護 |
| 5 母子保健 | 15 アスベスト(石綿)に関する相談 |
| 6 職域保健 | 16 健康保持増進 |
| 7 認知症疾患対策 | 17 受動喫煙防止対策 |
| 8 メンタルヘルス | |
| 9 エイズ対策 | |
| 10 結核予防 | |

1 保健福祉サービス連携調整会議

＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における関係機関・団体等で構成する各種協議会・委員会を総称するものです。各委員会では、それぞれの課題について検討し、業務の推進を図っています。

区 分	委員数	開催回数		担 当 課
		委員会	部会等	
母 子 保 健 委 員 会	20	1	2	保 健 福 祉 課
地 域 食 生 活 対 策 推 進 協 議 会	11	1	2	保 健 福 祉 課
地 域 精 神 保 健 福 祉 連 絡 協 議 会	25	1	2	保 健 予 防 課
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	17	1	1	保 健 福 祉 課
難 病 対 策 地 域 協 議 会	21	1	1	保 健 予 防 課

※ 各委員会等の内容は、各事業の項に掲載します。

2 保健師活動

＜企画調整課＞＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

保健福祉事務所と市町の保健師の連携強化、保健指導技術の向上を図るため、会議や研修会等を開催しました。保健福祉事務所と市町における保健師の業務に関する役割分担の明確化を図るとともに、相互の業務について一層の理解を深めるよう努め、連携の強化を図っています。

(1) 地域保健師業務連絡会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
5 月 27 日	1 大規模災害発生時の保健活動 2 保健師の人材育成及び確保 3 令和7年度 管内市町・保健福祉事務所主要事業	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	28

(2) 看護学生等実習調整会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
2 月 25 日	1 令和7年度看護系学生等実習の実施結果について 2 令和8年度看護系学生等実習市町配置計画 3 令和8年度合同オリエンテーション・合同セミナー実施方法について 4 次年度に向けた情報交換	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	17

(3) 統括保健師会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
2 月 10 日	1 市町村統括保健師研修会（厚生労働省保健指導支援事業）の報告 2 令和7年度第2回災害時の保健活動に係るシステム運用に関する訓練の報告と平塚保健福祉事務所及び秦野センタ―管轄地域の保健師活動の課題について 3 各市・保健福祉事務所の人材育成の状況と課題について	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	14

(4) 保健師研修会（採用１～３年目の県および市町保健師、プリセプター保健師対象）

月 日	内 容	会 場	参加者数
1 月 14 日	1 講演「PDCA～自分の業務を振り返る～」 講師 駒沢大学看護学部看護学科 専任講師 2 グループワーク 3 全体発表	平塚保健福祉事務所	13

(5) 保健師研修会（全階層保健師対象）秦野センターと共催

月 日	内 容	会 場	参加者数
8 月 26 日	災害時応援要請後の体制作り 講師 平塚保健福祉事務所 保健福祉部長	平塚保健福祉事務所	47

(6) 保健師研修会（次期リーダー保健師対象）秦野センターと共催

月 日	内 容	会 場	参加者数
9 月 30 日	保健師の強みを活かす“しなやかなリーダーシップ” ～ 地域を支える“要”へ ～ 講師 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科教授	平塚保健福祉事務所	27

(7) 家庭訪問

区分	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他	合計
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上			
訪問件数	50	109	28		6	2					136	11	13	41	1				3	1	401
合計	50	109	28	8					0		136	66				0	0		3	1	401

(訪問内容別再掲)

区分	精神障害			難病（特定疾患）					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
	社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	アレルギーの疑い その他	
訪問件数		11					115				3				
合計	11			115					0		3	0			0

(8) 所内指導

区 分	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	エ ィ ズ	性 と 健 康	そ の 他	合 計
面接	2	107	3	1	4	2		269	147	4	1					3		1	544
電話	1,141	636	120	55	1	36	4	317	401	25	2	89			1	29	25	40	2,922
文書・メール	6,700	55		1		7		37	15	2		1							6,818
合計	7,843	798	123	57	5	45	4	623	563	31	3	90	0	0	1	32	25	41	10,284

(9) 管内保健師配置状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	平塚保健福祉事務所				平塚 児童相 談所	平塚市、大磯町、二宮町					合 計
	部 長	企 画 調 整 課	保 健 福 祉 課	保 健 予 防 課	子 ど も 支 援 課	地 域 保 健 担 当 課	介 護 保 険 担 当 課	障 が い 福 祉 課	保 険 年 金 課	職 員 課 等	
平塚保健福祉事務所	1	1	7	8							17
平塚児童相談所					2						2
平 塚 市						33	1	1	9	1	45
大 磯 町						9					9
二 宮 町						7	1				8
合 計	1	1	7	8	2	49	2	1	9	1	81

3 栄養・食生活対策

<保健福祉課>

個々のニーズに対応した問題及び地域社会に共通した課題等、生涯を通じた健康づくりのため、栄養・食生活改善の充実強化、食環境づくりの整備さらに各種関係機関との連携や基盤整備を図ることを目的として、地域食生活対策推進協議会の開催、特定給食施設等の指導、栄養表示の適正化指導等を実施しました。

(1) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会

地域における栄養・食生活課題の解決に向けた施策の推進のために、栄養・食生活課題抽出に必要な各種調査の実施や、関係機関、団体、職域等と連携して地域のより良い食環境整備のための事業の企画・立案・評価等の機能を担う「地域食生活対策推進協議会」を開催し、「高齢者のフレイル・低栄養対策に係る食環境整備」をテーマに協議を行いました。

また、部会では平成29～30年度地域食生活対策推進協議会にて作成した「災害時栄養・食生活支援及び受援ガイドライン～平塚市・大磯町・二宮町行政栄養士による受援体制の構築に向けて～」の見直し及び災害時の食生活対策についての検討を実施しました。

(ア) 協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
1 月 28 日	1 令和7年度地域食生活対策推進協議会 部会報告 2 高齢者のフレイル・低栄養対策に係る食環境整備について 3 健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブについて 4 その他	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	委員 11 事務局 6

(イ) 部会

月 日	内 容	会 場	出席者数
5 月 29 日	1 災害時、栄養士チームの受援に向けて 2 令和6年度 大規模地震時医療活動訓練 保健師等派遣要請訓練について 3 災害時栄養・食生活支援及び受援ガイドラインについて 4 その他	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	委員 5 事務局 3
10 月 2 日	1 災害時栄養・食生活支援及び受援ガイドラインについて 2 アクションカードについて 3 再来年度以降の地域食生活対策推進協議会のテーマについて 4 その他	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	委員 4 事務局 3

イ 国民健康・栄養調査

実施地区数	対象世帯数	実施世帯数	実施人数	内容
1	29	6	9	・身体状況調査 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査

※県民健康・栄養調査として、「健康に関する意識調査」の調査票を追加

(2) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設の栄養管理の実施について、必要な指導、助言を行うとともに、利用者や職員等の健康に関する知識の普及や健康・栄養教育等の支援を行い、給食を通じた地域の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等栄養管理講習会

対 象	月 日	内 容	参 加 施設数	参加 者数
全施設	6月20日 ※オンデマンド配信：7月1日～31日	講義 「熱中症予防のためのここがポイント！ 水分補給と塩分」 講師 済生会横浜市東部病院 医師 ※秦野センターと共催 ※兼 地域保健活動推進研修	66	109
3食提供施設	9月11日	1 講義 「熊本地震を経験して学んだこと～地震発生後の食事対応と現在の取り組み～」 講師 社会福祉法人寿量会 天寿園 管理栄養士 2 情報交換	25	26
大磯町及び二宮町の保育所	3月10日	1 講義 「子どもの「食べる」をどう支援する～お口の機能や発達を理解しよう～」 講師 当所歯科医師 2 情報交換	6	8

イ 給食施設個別指導

対象の196給食施設に対し、個別指導を計145回実施しました。

		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
指定施設 ①	学 校 01								
	病 院 02			5	5				
	介護老人保健施設 03								
	老人福祉施設 04								
	児童福祉施設 05								
	社会福祉施設 06								
	事業所 07	4	4	2	3				
	寄宿舎 08								
	その他 12								
	計	4	4	7	8	0	0	0	0
1回300食以上又は1日750食以上 (指定施設①を除く) ②	学 校 01	5	5	3	3	2	2	1	1
	病 院 02								
	介護老人保健施設 03								
	老人福祉施設 04								
	児童福祉施設 05								
	社会福祉施設 06								
	事業所 07					1	1		
	寄宿舎 08								
	その他 12								
	計	5	5	3	3	3	3	1	1
1回100食以上又は1日250食以上 (①、②を除く) ③	学 校 01	4	4			2	1	3	1
	病 院 02	1	1	3	3				
	介護老人保健施設 03	3	5	3	2				
	老人福祉施設 04	8	4	6	3				
	児童福祉施設 05	2	1	4		26	8	5	2
	社会福祉施設 06	1		1		2	4		
	事業所 07	1	1	1	1	5	3	12	10
	寄宿舎 08							1	
	その他 12							1	1
	計	20	16	18	9	35	16	22	14
その他の給食施設	学 校 01								
	病 院 02			1	1				
	介護老人保健施設 03			1	1				
	老人福祉施設 04	2	2	3	2	4	3	2	
	児童福祉施設 05	2	2	1	3	10	7	3	1
	社会福祉施設 06	2	1	2	2	4	5	2	1
	事業所 07	2	1	1	1	3	3	7	8
	寄宿舎 08							5	4
	その他 12	1				1	3	19	15
	計	9	6	9	10	22	21	38	29
合計	学 校 01	9	9	3	3	4	3	4	2
	病 院 02	1	1	9	9				
	介護老人保健施設 03	3	5	4	3				
	老人福祉施設 04	10	6	9	5	4	3	2	
	児童福祉施設 05	4	3	5	3	36	15	8	3
	社会福祉施設 06	3	1	3	2	6	9	2	1
	事業所 07	7	6	4	5	9	7	19	18
	寄宿舎 08							6	4
	その他 12	1				1	3	20	16
	計	38	31	37	30	60	40	61	44

※指導件数は延数

ウ 栄養改善普及運動

「かながわ健康プラン21（第3次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、働く世代などの栄養・食生活の改善を目指し、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとして、事業所を対象に従業員への健康教育の企画・実施の支援を行うとともに、健康教育で使用する食育媒体等の資料提供を実施しました。

月 日	対 象	内 容	参加者数
9月1日～ 9月30日	事業所 39施設	従業員食堂に掲示する食育ポスターの提供	
11月20日	製造業	講話 「大人の食育キャンペーン～主食・主菜・副菜をそろえた食事～」 講師 当所管理栄養士	15

(3) 各領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

医療・福祉・介護関連施設等と連携した栄養・食生活改善活動、健康増進対策及び健康危機管理対策を包括的に推進するとともに、地域人材を育成することにより地域の関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の充実を図りました。

ア 市町村に対する企画・技術支援

(ア) 管内栄養改善業務連絡会

地域における栄養・食生活対策の効果的な推進を図り、管内市町村の栄養士同士の業務の情報共有及び相互理解、連携強化を目的に管内栄養改善業務連絡会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
5月29日	1 令和7年度栄養改善事業について 2 その他情報交換	平塚保健福祉事務所	7

(イ) 企画・業務支援

市 町 名	内 容	回 数
平塚市	平塚市子どもの生活習慣病予防対策委員会への出席	1
平塚市 大磯町 二宮町	食生活改善推進員合同養成講座での講演	1

イ 地域保健活動推進研修 ※秦野センターと共催

地域において、栄養・食生活支援及び食育に携わる関係者に対して必要な研修を行いました。

月 日	内 容	講 師	参加者数
6月20日 ※オンデマ ンド配信： 7月1日～ 31日	講義 「熱中症予防のための ここがポイント！ 水分補給と塩分」 ※兼 栄養管理講習会	済生会横浜市東部病院 医師	45

ウ 地域の人材育成

(ア) 食生活改善推進団体の育成

・助言・指導

区 分	指導回数	延人数
食生活改善推進団体ママの会の育成	12	78

・班長研修

月 日	内 容	講 師	参加者数
6月24日	食中毒予防について	当所食品衛生監視員	25

(イ) 地域活動栄養士の活動支援

区 分	指導回数	延人数
地域活動栄養士菜の花会の活動支援	12	124

エ 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業

地域の関係機関・団体・食品関連事業者等と連携し、地域住民等を対象とした栄養・食生活対策推進事業を展開しました。

(ア) ライフコースアプローチ

事業名・教室名	内 容	対 象	連携した機関・団体名等	集団指導	
				延回数	延人数
新入者安全衛生教育	「食生活と健康」	管内事業所従事者 (新入社員)	(公社) 神奈川労務安全衛生協会平塚支部	2	73
神奈川県視覚障害者福祉協会職業部会研修会	「フレイル」	視覚障がい者 付き添いのガイド	NPO法人 神奈川県視覚障害者福祉協会	1	9
合 計				3	82

(イ) 自然に健康になれる食環境づくり（フレイル・低栄養対策に関するPOP等の作成・設置による普及啓発）

月 日	会 場	内 容
6月～11月	管内所在のスーパーマーケット 10店舗	対象：健康無関心層を含めた高齢者 内容：① “を引用したPOP等媒体の設置（6店舗） ② 「いろいろ食べポチェックシート」及び「お元気シニアの身体づくりリーフレット」の配付・配架（10店舗）

オ 管理栄養士課程の臨地実習

管理栄養士養成施設の学生に対し、公衆衛生分野の臨地実習を行いました。

学 校	学生数	期 間
県立保健福祉大学	3	5月19日(月)～5月23日(金)
鎌倉女子大学	4	6月2日(月)～6月6日(金)
	4	6月23日(月)～6月27日(金)
文教大学	3	9月8日(月)～9月12日(金)
相模原女子大学	2	2月24日(火)～2月27日(金)
合 計	16	4校5コース

(4) 健康危機管理対策

大規模災害の発生に備え、地域防災計画等に基づき、栄養・食生活支援を的確に実施するため、地域食生活対策推進協議会部会にて、「災害時栄養・食生活支援及び受援ガイドライン～平塚市・大磯町・二宮町行政栄養士による受援体制の構築に向けて～」の見直し及び災害時の栄養・食生活支援についての検討を実施しました。

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者の健康増進に資する情報の活用をめざして、事業者に対しては食品表示法に基づく保健事項の適正化指導及び健康増進法第61条に基づく特別用途食品制度の運用、さらには同法第65条に基づく誇大表示等の禁止に係る適正化指導を行いました。また、消費者に対しては栄養表示等の活用の普及を行いました。

ア 普及啓発

対 象	回 数	延人数
事 業 者	6	103
消 費 者	10	171
給 食 施 設	1	15
合 計	17	289

イ 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区 分 \ 内 容		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品 (再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・ 指導	件 数				0
	延 回 数				0
適正化指導 (改善指導)	件 数				0
	延 回 数				0
	改善確認数				0

ウ 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分 内容		食品表示法							合 計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前相談・指導	件 数	7							7
	延 回 数	7							7
適正化指導 (改善指導)	件 数	1							1
	延 回 数	2							2
	改善確認数	1							1

エ 消費者からの相談（食品表示法）

区分 \ 内容		食品表示法							合 計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
相 談	件 数								0
	延 回 数								0

(6) 専門的栄養指導・食生活支援事業

栄養指導・食生活支援を要する者に対して、生活の質（QOL）の向上又は自立支援を目的として行いました。

疾病名	糖尿病 合併症	脂質異常症・ 肥満合併症	肝臓疾患	腎臓疾患	心臓病	難病	障害児・者
実件数	4		1	2			
延件数	6		1	2			
訪問件数 (再掲)							

疾病名	がん	精神保健	ハイリスク児	高齢者等の 低栄養	食物 アレルギー	その他	合計
実件数			9			6	22
延件数			19			7	35
訪問件数 (再掲)							0

4 歯科保健

＜保健福祉課＞

歯及び口腔の健康づくり推進計画に基づき、管内の歯科保健対策を推進しています。

地域での歯科保健の課題の共有、検討、情報交換を目的として、歯及び口腔の健康づくり推進委員会や災害時歯科口腔保健対応対策事業検討会を実施しました。

また、疾病・障害がある児への歯科疾患予防、摂食機能発達支援等を実施しました。

(1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

ア 委員会

月 日	内 容	会 場	出席者数
1月19日	1 歯科保健連絡小委員会について(報告) 2 当所管内重点的取組について (1) 歯科検診受診者の増加 (2) 災害時の歯科口腔保健 (3) フッ化物応用の推進 3 管内歯科保健事業の取組について 4 管内歯科保健データについて 5 乳幼児歯科保健動画(当所委員会作成)の活用について	平塚保健福祉事務所	委員 16 事務局 6

イ 歯科保健連絡小委員会

月 日	内 容	会 場	出席者数
9月4日	1 災害時における歯科保健医療の受援(ワーク形式) 2 重点的に取り組んでいる歯科保健事業や課題	平塚保健福祉事務所	委員 11 事務局 2

(2) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、令和7年度は平塚歯科医師会、管内市町、当所による検討会、研修会及び災害時歯科保健医療関係機関一覧の更新を実施しました。

ア 検討会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月19日	1 神奈川県災害時保健医療救護計画の改定について 2 管内の災害時歯科保健医療に関わる取組について 3 災害時の歯科の受援体制について (1) 講演「災害時の歯科における受援体制について」 ～令和6年能登半島地震JDAT(日本災害歯科支援チーム)派遣を踏まえて～ 講師 神奈川歯科大学社会歯科学系社会歯科学講座 災害歯科学分野特任教授 (一般社団法人逗葉歯科医会副会長 歯科医師) (2) 市町別検討	平塚市保健センター	委員 23 事務局 6

イ 研修会

月 日	内 容・講 師	参加者数
6月1日	演題 「災害時の口腔ケア」 講師 当所 歯科医師	38
7月14日	演題 「災害時の口腔ケア」 講師 当所 歯科医師	75

ウ 災害時歯科保健医療関係機関連絡先一覧の更新

期 間	対 象・内 容
8月	対象 平塚歯科医師会災害地区担当、管内市町 内容 災害時の歯科保健医療関係機関の平時及び災害時の連絡先一覧の更新を行った

(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町との連携の中で、重度う蝕傾向にある幼児を早期に把握し、予防を図るための歯科検診、指導、予防処置を実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受 診 者 数			予防処置者数（延人数）				
	初 診	再 診	合 計	フッ化物塗布	フッ化物液磨き フッ化物洗口	う 蝕 進 行 抑制剤塗布		合 計
						3歯まで	4歯以上	
32	18	65	83	77		1		78

イ 初診者の把握経路

市 町 事 業					保 健 福 祉 事務所事業	合 計
歯科教室	1歳6か月児	2歳児	3歳児	その他		
	6	3		2	7	18

(4) 障害児者等歯科保健事業

歯科疾患にかかりやすく、重症化しやすい障害児者に対し、検診、保健指導、予防処置を実施しました。さらに、摂食・嚥下機能の発達を促すために摂食機能相談を実施しました。

摂食機能発達支援者研修会は、特別支援学校の生徒や乳幼児期の摂食機能の支援について学校関係者、地域歯科関係者等を対象に実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受 診 者 数		内 容（延人数）					
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指導	栄養指導	保健指導	摂食指導
51	46	123	104	90	123	19	20	24

イ 年齢別受診状況

区 分	6歳以下	7～19歳	20歳以上	合 計
初 診	12	4		16
再 診	25	5		30

ウ 摂食機能発達支援者研修会

月 日	内 容・講 師	参加者数
8月6日	演題 「特別支援学校の児童・生徒への摂食機能の支援」 講師 昭和医科大学歯学部 口腔衛生学講座 教授（歯科医師）	55
3月10日	演題 「子どもの食べるをどう支援する～お口の機能や発達を理解しよう～」 講師 当所 歯科医師	16

(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅で療養中の難病患者・認知症高齢者・小児慢性疾患児・心身障害児者を主な対象とし、訪問による歯科疾患予防（歯科検診・保健指導・予防処置）及び口腔ケアや口腔機能発達等の支援を行いました。

ア 訪問状況

実人数	訪 問 者 数						従事者数（延人数）	
	延 人 数						歯科医師	歯 科 衛 生 士
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	合 計		訪問歯科衛生士
10	6	12				18	18	17

イ 疾患別状況

区 分	慢性疾患児	特定疾患者	脳血管障害 後 遺 症 者	認知症疾患者	そ の 他	合 計
平 塚 市	7(15)					7(15)
大 磯 町	2(2)					2(2)
二 宮 町	1(1)					1(1)
合 計	10(18)					10(18)

※（ ）外は実人数、（ ）内は延訪問回数

(6) 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、管内2町乳幼児健診時の保護者や当所健康教育参加者を対象に実技指導を行いました。

歯ぐきの検診については、管内の1市2町が妊（産）婦歯科検診を行っているため、当所では行っていません。

対 象	開催回数	参加者数
神奈川県若年職員研修参加者	1	3

(7) 歯の健康づくり事業

子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条+3」のリーフレットを配布して普及を行い、口腔機能の維持向上をはじめとした、県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進しました。

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	不特定多数	合計
普及人数		103	309	18		1,020	1,450

(8) フッ化物洗口普及啓発事業

障害児者等歯科保健対策事業（歯科検診）の受診者等のうち必要だと思われる者を対象として、健康教育の際にフッ化物洗口情報の普及を行いました。

対 象	実施回数	普及人数
障害児者等歯科保健対策事業（個別指導）	1	1
オーラルフレイル健口推進員養成事業 研修参加者	1	14
子ども参観日参加者	1	15
合計	3	30

(9) 健康教育

事 業 名	対 象	開催 回数	検診・保健 指 導 数
平塚児童相談所一時保護所歯科健康教育 （幼児・児童・生徒）	児童相談所一時保護児等 （秦野センターと共催）	9	95
子ども参観日（再掲）	当所職員の子供（小学生）及び その保護者等	1	15
歯と口の健康週間に関するFMラジオ放送	FMラジオ視聴者	1	—

(10) 人材育成

地域で歯科保健を担っていく人材の育成を行いました。

ア 在宅歯科衛生士研修（保健衛生研修）

月 日	内 容・講 師	参加者数
10月17日	内容 職場の人や家族とのコミュニケーションが良い方向に変わる頼るスキルについて 講師 神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授（医師）	46

イ オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）育成研修

歯及び口腔の健康づくりを推進するボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」対象の研修を実施しています。令和7年度は養成研修を1回、育成研修を4回実施しました。

（ア）養成研修

月 日	内 容・講 師	対 象	参加者数
10月23日	県健康増進課作成 「オーラルフレイル健口推進員養成研修」動画視聴	・令和7年度新規 オーラルフレイル 健口推進員 ・管内関係機関 及び関係団体 (聴講)	11 (7)

※ () 外は聴講者を含む全参加者数、() 内は聴講者数

（イ）育成研修

月 日	内 容・講 師	対 象	参加者数
9月30日	スキルアップ研修 演題 「語ろう、学ぼう、健口の秘訣」 講師 (元)東京医科歯科大学 教授(歯科衛生士)	・オーラルフレイル健口推進員 ・管内関係機関 及び関係団体 (聴講)	14 (5)
11月6日	基礎編 演題 「基本から学ぼう！健口体操～基本の動きを楽しくマスターしよう～」 講師 当所 歯科医師		4 (1)
12月3日	媒体作成編 演題 「健口体操を伝えるための+α」 実習 健康教育媒体を作ろう 講師 当所 歯科医師		3 (1)
2月10日	実践編 演題 「健口体操を伝えてみよう」 実習 グループワーク、発表 講師 当所 歯科医師		7 (4)

※ () 外は聴講者を含む全参加者数、() 内は聴講者数

ウ その他

事 業 名	開催回数	延参加者数
管内歯科衛生士研修（平塚地域歯科衛生士の会「歯みんぐ」活動支援及び歯科衛生士等対象研修会）	3	12
摂食機能発達支援者研修会（再掲）	2	71
歯科衛生士課程の臨地実習	2	5

（11）その他の事業

事 業 名	対 象	開催回数	検診・保健指導数
電話相談等	住民		6

5 母子保健

<保健福祉課>

地域における母子保健事業の円滑な推進を図るため、管内市町との連絡調整を実施するとともに、関係機関で構成する「母子保健委員会」を開催しました。

慢性疾患児や養育上の課題を持つ児及び保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に訪問や電話による個別相談、講演会等を実施しました。

さらに、児童虐待の予防のために、地域の関係機関と連携体制を構築する「妊娠期からの児童虐待予防事業」を実施しました。

(1) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町が実施する母子保健事業及び児童福祉事業の課題や実績の評価を行い、関係機関との連絡調整を図る目的で母子保健委員会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
部 会 11月14日	1 長期療養児支援について（報告） 2 医療的ケア児支援における関係機関の連携について（事例検証） 3 今後の長期療養児支援（医療的ケア児を含む）について	平塚保健福祉事務所	委員 20 オブザーバー 2 事務局 7
部 会 12月9日	報告 令和6年度 妊娠期からの児童虐待予防支援事業の取組状況の報告 議題 （1）予期しない妊娠を防ぐためのハイリスク者支援について （2）メンタルヘルスに課題のある妊産婦への支援について （3）その他	平塚保健福祉事務所	委員 19 事務局 7
委員会 1月29日	報告 令和6年度 母子保健事業の主な取組の状況 議題1 予期しない妊娠を防ぐためのハイリスク者支援について 議題2 メンタルヘルスに課題のある妊産婦への支援について 議題3 医療的ケア児を含む長期療養児支援について 議題4 その他	平塚保健福祉事務所	委員 16 事務局 8

(2) 養育支援事業

慢性疾患により、発育発達等の課題や、療育上の困難が予測される児と保護者を対象に、訪問指導のほか、講演会、交流会を実施しました。

さらに、児童虐待を予防するため、育児不安や精神疾患を抱える妊産婦に対し、周産期医療機関、市町、児童相談所及び当所が連携し、周産期から地域全体で児童虐待予防に対する取り組みを推進しました。

ア 訪問指導

実人数	延人数
28	88

イ 個別相談（保健師による電話相談・面接等）

実人数	延人数
187	734

ウ 保健指導教室等

教室名	月 日	内 容	対 象	参加者数等
小児慢性特定 疾病講演会	8月21日	きょうだい児の気持ちと支援 講師：NPO法人こどものちから 代表	小児慢性特定疾 病がある児とそ の家族（きょう だい児含む）等	17
ラフターヨガ とにじの会	11月21日	慢性疾患のある児を養育する保護者ら の情報交換と健康増進活動 講師：ラフターヨガジャパン 理事	慢性疾患のある 児とその保護者	2
医療的ケアが 必要なお子さ んと保護者の 交流会	2月26日	移行期を経験する後輩への助言および 励まし 講師：重症心身障がいのある児の保護 者	慢性疾患のある 児とその保護者	17

エ 妊娠期からの児童虐待予防事業

（ア）妊娠期養育支援連絡票及び養育支援結果報告票の進行管理

	合計（件数）	医療機関→市町	市町→医療機関
妊娠期養育支援連絡票	59	13	46
結果報告票（サマリー含む）	76	28	48

（イ）研修会

月 日	内 容	会 場	参加者数
12月9日	母子保健支援者研修 講義「こころ育む性教育～輝く未来につながるアプローチと は～」 講師：東京医療保健大学 医療保健学部 看護学科 教授	平塚保健福 祉事務所	31
3月5日	児童虐待予防研修会 講義「産後うつ早期発見・支援と地域連携のポイント」 講師：順天堂大学医学部附属順天堂越谷病院 院長	平塚保健福 祉事務所	36
3月17日	二宮町保健師等研修会 講義および二宮町保健師等による語り合い 講師：湘南鎌倉医療大学看護学部准教授	二宮町保健 センター	24

(3) 性と健康の相談センター事業

(旧 思春期相談事業、旧 生涯を通じた女性の保健相談事業)

男女問わず、性と生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援のため、相談及び健康教育等を実施しました。

ア 一般相談

総 数 (延数)		相談方法			相談者				事 後 指 導 (延)						
		電 話	面 接	そ の 他	本 人	保 護 者	配 偶 者	そ の 他	助 言・指 導のみ	専 門 相 談	電 話 で 継 続	訪 問 で 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
男	26	26			26				21					1	4
女	1	1							1						
不明					1										
合計	27	27	0	0	27	0	0	0	22	0	0	0	0	1	4

総 数	相談内容 区分（延数）																			
	性	思 春 期	避 妊	妊 娠	産 後	不 妊・不 育	流 産・死 産	出 生 前 診 断	予 期 し な い 妊 娠	D V・性 暴 力	メン タル ケ ア	性 感 染 症	H T L V 1	婦 人 科 疾 患	泌 尿 器 科 疾 患	更 年 期 障 害	家 族 関 係	友 人 関 係	学 校 の こ と	そ の 他
41	21	3	3							1		1		1	8		2			1

イ 健康教育

月 日	内 容	会 場	対 象	参加者数
7月15日	二次性徴、プライベートゾーン、適切な距離感等	県立平塚支援学校	高等部（知的）生徒等	113
10月31日	性教育を取巻く現状や取組に関する講演、情報交換	県立平塚支援学校	生徒の保護者等	17
12月15日	二次性徴、プライベートゾーン、適切な距離感等	県立湘南支援学校	高等部（知的）生徒等	24
12月19日	妊娠・出産、家族計画、産婦人科の受診方法等	県立湘南支援学校	高等部（知的）生徒等	26
2月24日	妊娠・出産、家族計画、産婦人科の受診方法等	県立平塚支援学校	高等部（知的）生徒等	29

ウ 普及啓発

月 日	内 容	配布数等
通 年	妊娠SOS・プレコンセプションケア（未病含む）に係るポスター、カード、スイングポップの配架、掲示	5,086

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成制度

国が指定した16疾患群801疾病に該当し、一定の認定基準に満たしている方に対して、その治療に係る医療費の一部を助成しました。

区分	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患	合計
平塚市	26	14	2	28	10	11	9	4	4	3	16	16	6		3	2	154
藤沢市	58	15	8	56	34	13	23	5	10	7	42	36	8	1	3		319
茅ヶ崎市	32	7	4	42	28	12	17	5	3	3	28	21	5		1	4	212
寒川町	7	1	3	9	2	2	3			2	3	4	1	1	2		40
大磯町	5			2	1	1	1	3			6	5	1			1	26
二宮町	1	1		6	1		1	1	2		5	2					20
合計	129	38	17	143	76	39	54	18	19	15	100	84	21	2	9	7	771

※ 令和8年3月31日現在認定している受給者数

※ 複数の疾患が認定されている受給者は、主たる疾患の疾患群にて計上

6 職域保健

＜企画調整課＞

二次保健医療圏における地域保健と職域保健を担う組織の有機的連携により、壮年期の勤労者の健康を向上させ、生涯を通じた継続的な健康管理を支援することを目的に、平成20年度、「湘南西部地区保健医療福祉推進会議」の下に「地域・職域連携推進専門部会」を設置しました。

(1) 地域・職域連携推進専門部会

月 日	内 容	開催方法	出席者数
1月20日	1 湘南西部地区の健康課題と本専門部会の取組み 2 湘南西部地区にある事業所への健康支援について (1) 熱中症対策 3 各機関の取組みと今後の計画について	オンライン 開催	20

(2) 働く人のメンタルヘルス研修会（地域自殺対策研修会）

月 日	内 容	会 場	参加者数
3月5日	地域自殺対策研修会 テーマ：飲酒行動と健康問題 講 師：平塚共済病院心身医療科部長 精神科医師	平塚保健 福祉事務所	42

(3) 働く人のためのこころの健康情報（ホームページを活用した情報提供）

「湘南西部地区働く人のためのこころの健康情報」の作成および周知

(4) 健康教育等

ア 神奈川労務安全衛生協会平塚支部における健康講話

(ア) 地区会

テーマ「若年性認知症の理解」

「がん検診の推奨」

月 日	講 師	対 象	会 場	参加者数
7月3日	保健師	安全衛生管理担当者 (統括安全衛生管理者・衛生管理者・現場の課長等)	関西ペイント	22
7月8日			日産車体	21
7月17日			平塚市勤労会館	23
7月25日			横浜ゴム	21
7月30日			二宮町生涯学習センターラディアン	13

(イ) 神奈川労務安全衛生協会平塚支部 第69回 平塚地区安全衛生大会への参加

・企画調整課長が大会で挨拶を行う。

(ウ) 新入者安全衛生教育講話

テーマ「食生活と健康」

月 日	講 師	対 象	会 場	参加者数
4月3日	栄養士	労務安全衛生協会平塚支部会員事業所の新入者	平塚市勤労会館	28
4月4日				45

イ 地域産業保健センターへの協力

月 日	内 容	会 場	出席者数
10月8日	平塚地域産業保健センター運営協議会 第1回 ・令和7年度上期活動実績報告 ・情報交換等	平 塚 市 医 師 会 役 員 室 (地 域 産 業 保 健 セ ン タ ー)	13

ウ 出前講座

月 日	内 容	開催方法	参加者数
3月13日	ゲートキーパー養成研修	管内の事業所等	26

7 認知症疾患対策

<保健予防課>

認知症疾患対策として、相談事業、訪問指導事業、研修会、健康教育、普及啓発、認知症等行方不明SOSネットワークシステム等の事業を実施しました。

(1) 認知症疾患相談事業

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に応じています。

区分	件数 (延)	相談方法			
		電話	面接	訪問	文書等
定例相談	26	0	19	6	1
随時相談	154	75	2	0	77
合計	180	75	21	6	78

(2) 支援事業

認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援しました。

月 日	内容	講師	対象	参加者数
10月22日	認知症サポーター養成講座 「認知症の支援方法について」	当所保健師	学生	2
3月10日	認知症サポーター養成講座 「認知症と支援方法について」	当所保健師	大磯町 令和7年度 採用職員	17

(3) 普及啓発事業

地域において、認知症の方が生き生きと暮らし続けることができるよう、認知症の理解を深めるため、公共施設等で普及啓発を行いました。

月 日	内容	対象	会場	参加者数
4月18日	学生合同オリエンテーション（前期） 認知症リーフレット配布	学生	平塚保健 福祉事務所	37
6月4日	二宮町通いの場 認知症関連リーフレット配布	二宮町住民	元町老人 憩いの家	17
4月23日 6月18日 8月20日 10月15日 12月17日 2月25日	認知症（若年性認知症）について ミニ講座、認知症リーフレット配布	食 品 衛 生 責 任 者 （ 新 規 営 業 者 ）	平塚保健 福祉事務所	107
6月9日	認知症リーフレット配信（会員へのダイレクトメール）	大磯町商工 会法人会員	—	200
7月3日 7月8日 7月17日 7月25日 7月30日	認知症講話とコグニサイズ	労務安全衛 生協会平塚 支部安全衛 生管理担当 者等	労務安全衛生協 会平塚支部	100

月 日	内容	対象	会場	参加者数
8月21日	子ども参観日 認知症の話とコグニサイズ	当所職員・ 子ども	平塚保健 福祉事務所	11
9月5日	学生合同オリエンテーション（後期） 認知症リーフレット配布	学生	平塚保健 福祉事務所	75
9月6日	認知症リーフレット配布	労務安全衛 生協会平塚 支部安全衛 生管理担当 者等	労務安全衛生協 会平塚支部	210
9月8日～ 9月22日	認知症リーフレット、 ポスター提示	地域住民	平塚合同庁舎	30
9月24日～ 9月30日	認知症リーフレット配布、 ポスター提示	地域住民	平塚保健 福祉事務所	30
9月27日	脳体力トレーナー（CogEvo®）実施※、 認知症リーフレット配布 ※神奈川県認知症未病改善キャラバンを利用	地域住民	二宮町生涯学習 センターラディ アン	133
9月28日	認知症リーフレット配布	地域住民	スポーツプラザ 神奈中平塚	50
10月19日	認知症リーフレット配布	地域住民	大磯運動公園	300

（4） 専門職派遣事業

開催時期	回数	内容	対象	参加者数	主催
概ね月1回 （5月、8月、 3月は不参加）	9	平塚市初期集中支援チーム 対象者選定会議・事例検討	初期集中支援チー ム員・平塚市担当 者・認知症地域支 援推進員等	延べ238	平塚市
8月18日 11月17日 2月16日	3	二宮町認知症総合支援事業 打合せ	二宮町担当職員・ サポート医・地域 包括職員	40	二宮町
9月27日	1	二宮町福祉講演会 映画「ぼけますから、よろ しくお願いします。」監督	地域住民	267	二宮町
1月7日	1	講話 「カフェをともに楽しむ場 にしよう！」 情報提供 「美 knowCAFE の取り組み 日常の風景に、安心の 「種」をまく」 グループワーク テーマ「みんなにとって居 心地のよいカフェにするに は？」	管内認知症カフェ 運営団体主催者、 各市町認知症関係 者	37	平塚保健 福祉事務所 平塚市 大磯町 二宮町

(5) ネットワーク構築事業

関係機関の連携強化、管内認知症施策のより一層の充実に向けて、認知症施策市町村担当者会議及び認知症等行方不明SOSネットワーク等担当者会議を開催しました（年1回）。

8 メンタルヘルス

<保健予防課>

地域住民の精神保健福祉の相談に対応し、障害があっても安心して生活できる地域づくりをめざして関係各機関との連携を強化し、精神障害の理解を深める為、関係機関向けの研修を企画し、管内の支援体制の向上に努めてきました。

(1) 地域精神保健福祉関係会議

幅広い精神保健福祉関係機関の協力を得て開催しました。精神障害者施策及びメンタルヘルス対策について協議し、関係各機関との連携充実を図っています。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月5日	1 平塚保健福祉事務所精神保健福祉事業報告 2 市町精神保健福祉事業報告 3 8050問題を切り口とした精神障害者への支援について	平塚保健福祉事務所 大会議室	33

(2) 相談・訪問

ケースワーカーや保健師が、電話や面接、訪問等で相談を受けています。

ア 主な相談内容

区 分	相談内容（延）												合 計
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル依存	ゲーム依存	思春期	くこのころの健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	
相談	143	6	107	14	33	5	27	20	103	7	4	2,021	2,490
訪問	9	1	5		4		1	1	2			212	235

イ 診断名（実人数）

区 分	器質性精神障害	アルコール依存症等	薬物・覚せい剤等	統合失調症	気分障害	神経症ストレス 関連障害	摂食障害等	パーソナリティ障害等	知的障害等	心理的発達の障害	小児期青年期の障害	てんかん	診断保留	精神障害と認めず	不明・未受診	合 計
相談	28	21	13	113	75	25	2	20	20	19	2	3	23	9	276	649
訪問	4	1	1	50	6	4		4	5	2	1		2		8	88

ウ 精神保健福祉相談（予約制）

月 3 回、1 ケース 1 時間 申込者に嘱託医と相談員が同席し相談等を行っています。

区 分	実施回数	利用者数（延べ）
精神保健福祉相談（面接）	63	105
精神保健福祉相談（訪問）	3	11
事例相談	8	64

(3) 普及啓発

月 日	内 容	会 場	参加者数
11月25日	研修「あなたの認知症ケア経験が武器になる！ 精神障がい者支援の新しい視点」	オンライン 開 催	93

(4) 依存症対策

毎月自助グループの活動を一覧にしたチラシを配信している（年12回）。

(5) 入院関係等事務

ア 精神保健診察業務

精神保健福祉センター兼務職員として、精神保健診察事務に協力しました。

精神保健福祉法第23条通報： 54 件（平塚市、大磯町、二宮町に住所がある人）

イ 精神科病院実地指導・実地審査（精神保健福祉法第38条の6）
精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

平塚病院 11月6日
富士見台病院 10月15日

(6) 地域自殺対策緊急強化基金事業

ア 地域自殺対策検討会

月 日	内 容	対 象	助言者及び講師	会場	参加者数
12月18日	情報共有・意見交換、講話 テーマ「自殺未遂者支援の現状 と今後について」	市町、医療機 関、労務関係者 等	東海大学医学部 総合診療学系 精神科学領域 教授	平 塚 保 健 福 祉 事務所	25

イ 地域自殺対策人材養成研修事業

(ア) ゲートキーパー養成研修

月 日	講 師	対 象	参加者数
10月1日	保健予防課 職員	行政職員	25
11月21日	保健予防課 職員	一般住民、行政職員	30
3月10日	保健予防課 職員	行政職員	17
3月13日	保健予防課 職員	一般企業 社員	28
3月24日	保健予防課 職員	商工会会員	13

(イ) 地域自殺対策研修会

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
3月5日	講演「飲酒行動と健康問題」	平塚共済病院 精神科医師	平塚保健福祉事務所	42

ウ 地域自殺対策普及啓発事業

月 日	内 容	会 場
9月8日 ～9月22日	自殺予防週間普及啓発事業 (ポスター掲示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎
3月10日 ～3月21日	自殺対策強化月間普及啓発事業 (パネル展示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所

エ その他 (運営協力)

月 日	内 容	対 象	場 所	参加者数
4月15日	自死遺族の集い (分かち合いの会)	自死遺族	旧横浜ゴム平塚製造所 記念館 (八幡山の洋館)	6
6月3日				6
8月5日				6
10月7日				8
12月2日				6
2月3日				9

(7) 地域包括ケアシステム構築推進事業

保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者が退院後に必要となる医療との連携や地域生活を支えるための地域包括ケアシステムの構築を進めます。

ア 実務者担当者会議：10月1日に開催。出席機関15 出席者18人

イ 地域移行支援事業：精神科病院の長期入院者の退院支援を、精神科病院や地域の関係機関と連携して進めました。

対象：2か所の精神科病院 支援対象者：4名

ウ 市町連絡会：平塚市・大磯町・二宮町毎の地域課題を検討しながら、連携して事業を進めるため協議を進めました。

開催回数：7回（平塚市：2回、大磯町：3回、二宮町2回）

エ 精神保健福祉基礎研修：①7月23日 参加者68名 ②9月25日 参加者43名

(8) 措置入院者等退院後支援

措置入院者等が退院後も安心した生活ができるよう、入院中から面会して、関係機関等と連携しながら、医療継続を支援し、病状の安定を図っていきます。

対象者（支援に同意のあった者）：6名

9 エイズ対策

<保健予防課>

エイズ相談・検査、青少年層への予防教育や正しい知識について普及啓発を図ります。

(1) エイズ相談・検査実施状況

ア 年度別エイズ相談・検査実施状況

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
相 談	488	318	468	96	51	32
検 査	197	128	206	257	288	243

※H30年3月からエイズ検査と梅毒検査を同時実施。

※R5年度から検査時のカウンセリングなど、検査件数と重複することが明らかなものは、相談件数に原則含めない。

イ エイズ検査（性・年齢別）実施状況

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	合計
男	3	43	44	48	41	21	3	203
女	0	12	12	11	5	0	0	40
合計	3	55	56	59	46	21	3	243

(2) イベント検査の実施

世界エイズデーにともなうイベント検査として、通常のH I V即日検査実施日（12月12日）に希望者にB型肝炎検査を実施し、14名参加しました。

(3) エイズ予防普及事業

ア 学校における講演会

青少年を対象に、エイズ・性感染症予防についての知識の普及を図るため、中学校延べ12校、高等学校延べ3校、合計延べ15校1,569名に講演会を実施しました。

イ キャンペーン活動

月 日	内 容	対 象	方 法
11月25日	エイズ予防啓発	県民	F M湘南ナパサ（ラジオ放送）

10 結核予防

<保健予防課>

結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき二類感染症になりました。これにより、医療機関から患者発生届が直ちに提出され、積極的疫学調査等速やかな対応が可能になりました。当所では、結核予防の普及啓発・関係医療機関との連携により、治療中断者を早期に把握するため服薬支援事業を実施しました。また、患者家族や接触者の発病予防に取り組みました。

(1) 診査協議会(平塚保健福祉事務所感染症診査協議会)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づく診査を行いました。（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

ア 開催回数 定例：24回 臨時：10回

イ 診査件数

区 分	件数 (延)
入院勧告	24
入院延長	31
医療費公費負担申請(37条の2)	84
合格	83
不合格	0
保留	1

(2) 結核患者の登録管理状況

ア 登録患者数（令和7年12月31日現在）

区 分		総 数	活 動 性 肺 結 核	活 動 性 肺外結核	不活動性 結 核	活 動 性 不 明	潜在性結核 (別掲)
総 数		27	5	2	9	11	7
市 町 別	平塚市	21	5	1	5	10	6
	大磯町	3		1	1	1	1
	二宮町	3			3		
年 齢 別	0～4歳						
	5～9歳						
	10～14歳						
	15～19歳						
	20～29歳	2	2				1
	30～39歳	3				3	2
	40～49歳	1			1		
	50～59歳	5		1	2	2	
	60～69歳	3	1		1	1	1
	70～79歳	4			2	2	1
	80歳～	9	2	1	3	3	2

イ 新登録患者数（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

区 分		総数	活 動 性 肺 結 核	活動性肺結核(内訳)			活 動 性 肺外結核	潜在性結核 (別掲)
				喀痰塗沫 陽性	その他結 核菌陽性	菌陰性・ その他		
総 数		16	12	7	5		4	9
年 齢 別	0～4歳							
	5～9歳							
	10～14歳							
	15～19歳							
	20～29歳	2	2	1	1			1
	30～39歳	1	1		1			1
	40～49歳							
	50～59歳	1					1	
	60～69歳	2	2		2			1
	70～79歳	4	3	3			1	4
	80歳～	6	4	3	1		2	2

(3) 接触者健診

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区 分	受 診 者 数 (延べ)			受 診 結 果 (実)			
	保健所	医療機関	合計	要医療	発病の恐れ	異常なし	合計
接触者健診	89	5	94	4	2	77	83

(4) 保健指導

適切な治療の確保、医療中断の防止、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の指導を実施しました。

家庭訪問	所内指導 (延人数)			
延人数	電話	面接	文書	計
110	661	107	55	823

(5) 研修

コホート検討会

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
8月21日 1月30日	コホート検討会	鎌倉保健福祉事務所 公益財団法人結核研究所	鎌倉保健福祉事務所 三崎センター 平塚保健福祉事務所 秦野センター	41 44

* 秦野センター・鎌倉保健福祉事務所・三崎センターと合同開催

* 両日ともに会場とオンラインによるハイブリッド開催

11 感染症予防

<保健予防課>

平成10年に「伝染病予防法」に替わり「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が制定されました。その後平成19年3月に「結核予防法」が統合され、平成20年に新型インフルエンザ対策の整備等に関する改正が行われました。

当所では、感染症の届出や集団発生時に、疫学調査・保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めました。また、感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、感染症の発生状況を収集し、県・国に報告しています。

また、令和2年2月1日に「新型コロナウイルス感染症」が「指定感染症」に指定され、対応しました。その後、令和3年2月13日に感染症法の一部改正により「指定感染症」から「新型インフルエンザ等感染症」へ類型変更されました。さらに、令和5年5月8日から「五類感染症」になり、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、自主的な取組をベースとした対応に変わりました。

(1) 発生届 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

類 別	疾患名	件数
一類感染症		
二類感染症	結核	19
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	8
四類感染症	E型肝炎	1
	レジオネラ症	9
五類感染症	アメーバ赤痢	1
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4
	後天性免疫不全症候群 (HIV感染症を含む)	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	5
	侵襲性肺炎球菌感染症	11
	水痘(入院例)	2
	梅毒	19
	播種性クリプトコックス症	1
	百日咳	221
	麻疹	2
総 数		306

※当所に届出のあった数。住所が管外の場合もあります。

(2) 感染症の集団発生連絡にともなう疫学調査・指導等

社会福祉施等における感染症発生に係る報告(平成17年2月22日通知)に基づく報告に対し、調査・保健指導を行いました。

疾病名	施設種別	件数
インフルエンザ	高齢者施設	1
	障害者施設 等	5
	保育施設	5
	病院	1
感染性胃腸炎	高齢者施設	5
	障害者施設	5
	保育施設	1
新型コロナウイルス感染症	高齢者施設	14
	障害者施設	4
	病院	2
その他	高齢者施設	2
合 計		45

(3) 集団かぜによる学級閉鎖状況（新型コロナウイルス感染症を除く）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

施設区分	報告数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	施設閉鎖数
総計	336	3,458	267	63	6
幼稚園	9	154	2	4	3
小学校	240	2,146	198	40	2
中学校	62	814	48	13	1
高等学校	21	325	19	2	
その他	4	19		4	

(4) 感染症発生動向調査事業

定点種別	週報	月報	機関数
急性呼吸器感染症定点※	○		7
小児科定点	○		4
眼科定点	○		2
S T D 定点		○	2
基幹定点	○	○	1
疑似症定点	発生時報告		3

※ 令和7年4月6日より急性呼吸器感染症に関する発生動向調査が開始

(5) 保健指導

ア 健康教育

月 日	内 容	講 師	対 象	会 場	参加者数
4月23日	針刺し事故対応・ダイナスクリーンの展開訓練	保健師	保健福祉事務所職員	平塚保健福祉事務所	17
11月14日	標準予防策・平塚市等感染症状況・施設における感染対策・手指衛生について	保健師及び医療機関看護師	ケアマネジャー等	居宅介護支援事業所	14
11月19日	新型コロナウイルス感染症集団感染発生時対応と感染経路別予防策について	保健師	介護職員等	介護老人保健施設	40
11月20日	感染症予防と手洗い実習	保健師	一般住民	二宮町内公民館等	38
12月1日	社会福祉施設における標準予防策とは何か	保健師	介護職員等	平塚保健福祉事務所	10
6月4日 9月1日 9月30日 2月16日 2月18日	感染症予防について	保健師	一般住民	二宮町内公民館等	97
3月9日	・感染症の基本、感染経路や予防について ・感染症が発生した時の対応 ・手洗い演習	保健師及び医療機関看護師	障がい者通所事業所利用者・職員	障がい者通所事業	35

月 日	内 容	講 師	対 象	会 場	参加者数
3月24日	・流行中の感染症・留意すべき感染症 感染経路別感染対策方法等	保健師 及び医療機関 看護師	ケアマネジャー等	社会福祉施設等	5

イ 個別指導 ※施設に関する指導を含む

訪 問	面 接	電 話	文書・メール	計
50	2	1, 141	6, 700	7, 893

(6) 物品の貸出

正しい手洗いの普及啓発のため、手洗いチェッカーを貸し出しました。

貸出先	高齢者施設	児童養護施設	障害者施設	その他	計
回 数	12	0	1	3	16

(7) 感染症対策連絡会

月 日	内 容	会 場	出席者
5月30日※	・令和6年度の活動実績と令和7年度の活動予定について ・令和7年4月以降の感染症法の改正について ・ARIサーベイランスの開始について ・麻しんの情報共有と意見交換	平塚共済病院会議室	14機関 49名 ・医療機関(医師、感染管理認定看護師、薬剤師、臨床検査技師等) ・医師会 ・管内市町健康づくり主管課

※ 令和7年度感染対策向上加算地域連携合同カンファレンスと同日開催

(8) 蚊の生息調査

期間	6月～10月（各月1回。計5回）
場所	平塚市総合運動公園
検査内容	雌の蚊を対象とし、デングウイルス、ジカウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、チクングニアウイルスについて検査を実施。
結果	ウイルスを保有した蚊は確認されませんでした。

12 難治性疾患対策

<保健予防課>

難病患者に対し医療給付を行うとともに、患者・家族のQOL向上のための講演会やつどいを開催しました。また、関係機関との連携により適切な在宅療養支援の推進を図るため、会議や従事者研修会等を開催しました。

(1) 特定疾患医療援護

特定医療費（指定難病）医療受給者証受付状況

医療受給者証交付申請（新規・転入）	396 件
医療受給者証交付更新申請	1,184 件
その他（特定医療費請求申請他）	545 件

(2) 難病対策地域協議会

平塚保健福祉事務所及び管内の市町、その他福祉関係機関等が実施する難病患者への保健福祉事業を円滑かつ効果的に行うために、難病患者やその家族をとりまく状況や課題等を把握検討し、管内の難病保健福祉施策の向上を図ることを目的に、会議を開催しました。令和6年度は昨年度協議会に引き続き、医療依存度の高い難病患者の災害対策をテーマとし、今後の取り組みに繋がるように開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者
1月22日	平塚保健福祉事務所における難病対策について 難病受給者証更新時面接でのアンケートまとめ 医療依存度の高い難病患者における災害対策についての取組みについて	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	平塚市・大磯町・二宮町の 医師会、当事者、病院、 訪問看護、居宅介護支援 事業所、介護支援専門 員、行政等の職員32名

(3) 医療相談等事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、講演会や相談会、つどいの開催、訪問相談事業を行いました。

ア 難病講演会

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
11月11日	講演会：生きる意味～難病とともに生きる ひまわり会：難病カフェ	(一財) すこやか かさゆたかさの 未来研究所	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	39

イ 難病患者と家族のつどい

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
5月13日	口腔の筋トレ&全身ストレッチ	大磯幸寿苑 言語聴覚士	平 塚 保 健 福祉事務所	7
7月8日	メロディフェスタ ♪音楽会	チェチリア工房	平 塚 保 健 福祉事務所	7
9月9日	秋の大運動会～ボッチャに 挑戦(初めて大歓迎)	大磯パラスポーツを 楽しむ会	平 塚 保 健 福祉事務所	4
11月11日	講演会「生きる意味～難病と ともに生きる」 相談会・交流会「講師を交えて 日常生活の情報交換」	(一財)すこやかさゆ たかさの未来研究所	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	39
1月13日	新春ボッチャ大会	大磯パラスポーツを 楽しむ会 (共催)	大磯町岩田孝 八記念室内 競技場	12
3月10日	情報交換会～1年間を振り返って	平塚保健福祉 事務所 保健師	平 塚 保 健 福祉事務所	8

(4) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅療養中の難病患者や家族の実態に応じたきめ細やかな支援を行うことと、地域における総合的な支援体制の構築のために、事例検討会等を開催しています。

個別支援事例の担当者会議、市町個別避難計画作成会議等に参加 8 件

(5) 難病対策特別推進事業（在宅難病患者在宅ケア従事者研修会）

難病患者等の在宅療養上の適切な支援を行うため、行政職員やサービス提供事業所職員（ケアマネジャー、看護師、ヘルパー、歯科衛生士等）を対象に研修会を開催しています。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
①10月10日 ②10月24日	「事例で深める～医療機器が必要な方のための停電対策～」 ①講義編 ②事例編	神奈川工科大学地域連携 災害ケア研究センター長 /健康医療科学部臨床工 学科 特命教授	① オンライン 開催 ② 平塚保健福 祉事務所	①33 ②33

(6) 在宅難病患者受入れ病床確保事業

医療依存度の高い難病患者を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、緊急一時入院の利用申請受付や状況調査・利用調整を行います。

(7) 家庭訪問・相談

	家庭訪問	面接	電話	その他	計
人数（延）	132	269	316	37	754

13 肝臓疾患対策

＜保健予防課＞

肝疾患医療給付申請者に対し申請事務を行うとともに、肝炎検査・相談等を実施しました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎、B型肝炎抗原検査実施状況

相談・検査

定例相談	受診券発行	イベント検査※ (B型のみ)	随時相談 (延数)
0	1	14	2

※世界エイズデーに伴うイベントとしてエイズ検査と同時に実施

(2) 肝炎治療費助成申請件数等

申請内容	件数
インターフェロン	2
インターフェロンフリー	10
核酸アナログ製剤	194
その他	3
合計	209

14 原爆被爆者援護

＜保健予防課＞

戦後80年を経過した中で、被爆者健康手帳の新規申請は減少の一途をたどっていますが、被爆者及びそのこどもに対して健康診断を実施するとともに、各種手当等の手続きを実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
被 爆 者 健 康 手 帳	38	13	10	61
第一種健康診断受診者証				0
第二種健康診断受診者証	3			3
被爆者のこども受診者証	108	23	12	143
合 計	149	36	22	207

(2) 被爆者健康診断受診状況

実施月	受診者数
5月	
11月	
合計	0名

15 アスベスト（石綿）に関する相談

＜保健予防課＞

アスベスト（石綿）に関する健康不安や救済制度の申請等について、相談を実施しました。

相談取扱件数

相談件数 (延)	相談方法				相談内容			
	電 話	来 所	メー ル	その他	健康 相談	労災 相談	環境 相談	申請等
2		2						2

16 健康保持増進

<企画調整課><保健福祉課>

地域住民の健康の保持増進を図るため、健康・体力づくり、禁煙サポート、がん予防、健康教育、生活習慣病予防の各事業を実施しました。

健康増進事業や介護予防事業、特定健診・特定保健指導事業の効果的かつ円滑な推進を図るために健康増進評価事業ヒアリングを実施しました。

(1) 地域禁煙サポート推進事業

がんをはじめとする生活習慣病予防対策を推進するため、その大きな原因といわれている喫煙率の低下を目指し、管内地域での禁煙教育等を実施しました。

月 日	内 容	場 所	参加者数
6月30日	知っている？たばこと健康	管内の県立高校	218

(2) 健康増進事業評価

神奈川県健康増進事業評価実施要領に基づき、ヒアリング（会議）の中で課題や取組みについて協議し、管内の健康増進事業の推進を図りました。

月 日	内 容	会 場	出席者数	
7月9日	・各市町の健康増進事業の評価について ・情報交換 ・その他	平塚保健福祉事務所	平塚市健康課 2 大磯町スポーツ健康課 3 二宮町子育て・健康課 2 寒川町健康づくり課 2 茅ヶ崎市保健所地域保健課 1 神奈川県後期高齢者医療広域連合 1	当所保健福祉課 5 企画調整課 1 県健康増進課 2

(3) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ地域の企業、事業所への普及啓発として管理者に対してがん予防やがん検診の重要性について理解を促し、従業員等への受診促進及び市町のがん検診の情報提供を行い、受診率の向上に努めました。

ア 講話

月 日	対 象	場 所	内 容	講 師	参加者数
4月23日 6月18日 8月20日 10月15日 12月17日 2月25日	新規営業者講習会受講者	平塚保健福祉事務所	講話「従業員にがん検診の推奨を！」	当所保健師	102

イ リーフレット配布

対 象	配布数
労務安全衛生協会主催新入者研修受講者	72
新規営業者講習会受講者	102
労務安全衛生協会平塚支部地区会参加企業	100
労務安全衛生協会衛生大会参加企業	210
介護保険指定事業所の担当者	31

(4) がん検診普及啓発セミナー

集客力のある場を活用して、がん検診・がん予防についての普及啓発を図るとともに、がん検診の受診率向上を目指した取り組みを実施しました。

ア 講話

月 日	対 象	場 所	内 容	講 師	参加者数
9月1日	二宮町高齢者	二宮町通いの場	がん検診の受診促進	当所保健師	30

イ がん検診普及啓発キャンペーン

月 日	場 所	内 容
10月6日 ～10月31日	平塚保健福祉事務所	がん検診についてのパネル展示等

ウ ラジオ

月 日	対 象	内 容
10月14日	FM湘南ナパサ 「健康福祉ふれあい広場」視聴者	がん検診への理解、受診促進について告知 (パーソナリティによる読み上げ)

エ リーフレット配布

対 象	参加者数
令和7年度学生オリエンテーション参加者	65
学校祭来場者	200
平塚保健福祉事務所来庁者	13
二宮町通いの場	47
大磯町チャレンジフェスタ	300

(5) 健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用研修等

健康づくりに関わる業務の更なる推進に向け、保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう地区別研修を実施しました。

月 日	対象者	内 容	開催方法	講 師	参加者数
12月12日	平塚保健福祉事務所、管内市町国民健康保険事業・健康づくり事業担当職員	講義・演習「データを活用した事業評価の考え方」	集合	目白大学看護学部看護学科教授	11
3月9日	平塚保健福祉事務所、二宮町健康づくり事業担当職員	講義「二宮町未病センター事業 事業評価」	オンライン開催	目白大学看護学部看護学科教授	7

(6) 糖尿病重症化予防事業市町村支援

市町村が実施する糖尿病重症化予防事業及び生活習慣病重症化予防事業が効果的・効率的に実施できるよう連絡会やヒアリングにより市町村・診療所の取組状況の確認と課題の把握、研修会を開催しました。

月 日	対象者	内 容	出席者数・対応機関数
5月28日	管内市町糖尿病重症化予防事業主管課担当者	糖尿病重症化事業担当者打合せ会 当所及び各市町における情報共有や事業計画についての検討	12名・4機関
10月1日 ～ 10月27日	管内市町糖尿病重症化予防事業主管課担当者	令和7年度 糖尿病・循環器CKD重症化予防事業ヒアリング 各市町における事業の振り返りと取組の情報共有とヒアリング	25名・5機関 (延べ)

(7) 被保護者健康管理支援事業

生活福祉課に協力し、被保護者への訪問や健康管理支援についての所内での検討を行いました。

17 受動喫煙防止対策

＜企画調整課＞

神奈川県がん対策推進計画に基づく受動喫煙防止対策として、戸別訪問を行うとともに関係機関等と連携して県民及び事業者向け普及啓発を実施しました。

(1) 戸別訪問実施件数

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（平成21年条例第27号。以下「条例」という。）の対象施設に対して戸別訪問を実施し、条例の周知と施設の現状確認、必要な改善指導を行い、利用者や施設職員等の受動喫煙防止対策に関する知識の普及やがんの未病改善の支援を行い、戸別訪問を端緒とした地域の健康づくりを推進しました。

県 第 1 種 施 設 (病院、薬局、物販店等)	県 第 2 種 施 設 (飲食店、美容所等)	特 例 県 第 2 種 施 設 (小規模飲食店等)	合 計
145	406	104	655

(2) 県民及び事業者向け普及啓発

県民及び事業者の自主的な受動喫煙防止に関する取組みを促進するため、各種イベント等を通じて情報の提供等の支援を条例第6条に基づき行い、受動喫煙に起因するがんの未病改善を推進しました。

連 携 機 関 等	回数	内 容
県 機 関 イ ベ ン ト	1	平塚看護大学校学園祭
市 町 イ ベ ン ト	1	大磯町チャレンジフェスタ
民 間 団 体 イ ベ ン ト	7	労務安全衛生協会平塚支部大会、同地区会 スポーツクラブ周年祭
学生合同オリエンテーション等	3	オリエンテーション参加者への啓発、学生セミナー
世界禁煙デー及び禁煙週間イベント、受動喫煙キャンペーン	2	・ポスター掲示 ・資料配架
食品衛生責任者講習会	6	飲食店等における受動喫煙対策の説明

第3章

くらしを支える福祉サービス

- 1 地域福祉
- 2 介護保険
- 3 福祉の貸付
- 4 生活保護
- 5 特別障害者手当等の支給
- 6 女性保護、母子・父子福祉
- 7 児童福祉

1 地域福祉

<保健福祉課>

高齢者福祉をはじめ、あらゆる福祉分野において、近年、ますます地域福祉の重要性が高まり、地域の役割が増大している中、きめ細やかな施策を推進するため、地域における福祉活動の中心を担っている民生委員・児童委員や障害福祉相談員に対し、活動経費の助成や研修等の支援を行いました。

また、介護と医療、障害等各分野の連携が求められ、地域の活動が活発になっている中、地域ケア会議をはじめ多職種連携の会議等に参加し、制度横断的、広域的な立場から情報提供等の支援を行いました。

なお、組織再編により、平成29年4月から湘南東部障害保健福祉圏域（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）も所管しています。

(1) 民生委員・児童委員

定数及び活動状況

	定 数			相談件数	活動日数	訪問回数
	民生委員 児童委員	主 任 児童委員	合 計			
平塚市	357	46	403	8,154	65,469	67,952
藤沢市	486	35	521	5,046	69,783	51,259
茅ヶ崎市	305	26	331	5,975	54,230	50,134
秦野市	236	24	260	3,239	41,543	49,425
伊勢原市	131	13	144	3,561	22,738	18,434
寒川町	68	5	73	610	9,996	5,806
大磯町	52	2	54	643	6,786	6,435
二宮町	44	3	47	1,381	8,376	10,650
合 計	1,679	154	1,833	28,609	278,921	260,095

(2) 障害福祉相談員

身近な地域で当事者や家族の目線に立った相談援助を行う障害福祉相談員に対する研修会を実施しました。集合型の研修ではなく、自宅で動画を視聴できる形で開催しました。

月 日	内 容	参加者数
12月17日 ～ 1月30日	●動画1 「発達障がい理解と相談のポイント」(52分) 講師：県発達障害支援センター（かながわA）職員 <内容> 発達障害の基本から相談を受けるにあたっての注意点を説明 ●動画2 合理的配慮の提供～肢体不自由のある方～（9分） ●動画3 合理的配慮の提供～知的障害のある方～（9分） ●動画4 合理的配慮の提供～精神障害のある方～（9分） <内容> 内閣府が作成したもので、障害がある方への様々な場面における合理的配慮の考え方について、事例を通して説明	湘南西部圏域 9
		湘南東部圏域 6

(3) 成年後見制度の支援

成年後見関係者に対し、成年後見制度の理解を深めるため、市町成年後見制度担当者・社会福祉協議会担当者等による事例検討も含む意見交換会に参加しました。また、法人後見制度の基礎や法人後見の意義の理解のため、県委託事業先の神奈川県社会福祉協議会が実施するWeb研修の周知をしました。

(4) バリアフリーのまちづくり普及啓発事業

「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の普及啓発を行いました。

月 日	内 容	方法	対象	配布数
4月18日 9月5日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について 手話について	合同オリエンテーション 資料配布、色弱模擬フ ィルタ「バリエントール」 体験	大学生	リーフレット 90部
7月29日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	平塚看護大学校祭での資 料配布	大学生 来所者	リーフレット 200部
9月5日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	労働安全衛生協会平塚支 部大会での資料配布	参加者	リーフレット 220部
9月第1 週	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	県平塚合庁展示での資料 配布	来所者	リーフレット 22部
9月27日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	二宮ふれあい福祉のつど いでの資料配布、色弱模 擬フィルタ「バリエント ール」体験	参加者	リーフレット 80部 バリエントール体験 21名
10月19日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	大磯チャレンジフェスタ での資料配布、色弱模擬 フィルタ「バリエントー ル」体験	参加者	リーフレット300部 バリエントール体験 45名
6月18日 8月20日 10月15日 12月17日 2月25日	飲食店におけるバリアフリ ーの推進について	新規営業者講習会での資 料配布	新規営 業者	リーフレット 86部

2 介護保険

<保健福祉課>

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指導を実施しました。

組織再編により、平成26年4月から秦野市、伊勢原市、平成29年4月から藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町も所管しています。

(1) 集団指導

介護サービス事業者等に対し、制度理解に関する指導等について、神奈川県高齢福祉課及び他保健福祉事務所共催により、ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載と県ホームページにおいて動画を配信しました。

(2) 県・市町介護保険担当者的会議

開 催 日	対 象
5月8日	管内5市3町

(3) 運営指導

指定基準に基づき、介護保険指定事業所等に対し、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、運営指導を行いました。

令和6年より運営指導の実施頻度の適正化を目的に（公社）かながわ福祉サービス振興会へ業務の一部を委託して実施しました。

サービス種別（要介護）	直営	委託	サービス種別（要支援）	直営	委託
訪問介護	50	14	(介護予防訪問介護は総合事業へ移行)		
訪問入浴介護	5	1	介護予防訪問入浴介護	4	1
訪問看護	18	19	介護予防訪問看護	18	18
訪問リハビリテーション	4		介護予防訪問リハビリテーション	4	
通所介護	40	6	(介護予防通所介護は総合事業へ移行)		
通所リハビリテーション	3		介護予防通所リハビリテーション	2	
短期入所生活介護	15		介護予防短期入所生活介護	15	
短期入所療養介護	4		介護予防短期入所療養介護	4	
特定施設入居者生活介護	17		介護予防特定施設入居者生活介護	17	
福祉用具貸与	15		介護予防福祉用具貸与	15	
特定福祉用具販売	15		特定介護予防福祉用具販売	15	
介護老人福祉施設	11				
介護老人保健施設	4				
介護医療院					
合計	201	40	合計	94	19

3 福祉の貸付

<保健福祉課>

母子・父子家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸し付けを行いました。

母子・父子・寡婦福祉資金等の貸付件数

区 分		事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	児童 扶養	合計
平塚市	母子						2			5	23	1			31
	父子									2	2				4
	寡婦									1					1
藤沢市	母子						1		2	4	3				10
	父子									1	1				2
	寡婦														0
茅ヶ崎市	母子			1						7	5	1			14
	父子														0
	寡婦														0
寒川町	母子									1	1				2
	父子														0
	寡婦														0
大磯町	母子														0
	父子														0
	寡婦														0
二宮町	母子														0
	父子														0
	寡婦														0
合 計	母子	0	0	1	0	0	3	0	2	17	32	2	0	0	57
	父子	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	6
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

※「母子」とは「母子福祉資金」、「父子」とは「父子福祉資金」、「寡婦」とは「寡婦福祉資金」の略です。

4 生活保護

＜生活福祉課＞

生活保護法は、憲法第25条に基づき、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的としています。

生活上の相談の実施、扶助費の支給等により最低生活を保障するとともに、就労支援や児童の健全育成に取り組み、自立への支援を行いました。

当所管内（大磯町、二宮町）の保護世帯数は、平成20年のリーマンショック後の不況、雇用情勢の悪化の影響を受け、平成21年度から大幅に増加しましたが、この10年は微増、微減の状況です。また、地域の高齢化率の上昇に伴い、高齢者世帯が多いという特徴があります。

(1) 生活相談事業

（令和7年度）

世帯類型	相談の主な理由													合 計	
	世帯主の傷病	世帯員の傷病	要介護状態	稼働者の死亡・離別 （DVを含む）	稼働収入の減少・喪失					社会保障給付金の 減少・喪失	貯金の減少・喪失	扶養の減少・喪失	ケース移管		その他
					定年・自己都合	解雇・勤務先都合	老齢による収入減	事業不振・倒産	その他						
合 計	54	10	30	3	22	3	20	9	19	1	62	71	1	20	325

※相談延べ件数

(2) 扶助別被保護世帯数・人員の状況

（令和8年3月分）

区分		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護を受けた者	保護率(%)
大磯町	世帯数	152	144	3	67	162		1		187	7.23
	人員	179	167	3	68	188		1		220	
二宮町	世帯数	198	197	3	64	215		2		235	10.68
	人員	239	232	7	66	245		2		280	
合計	世帯数	350	341	6	131	377	0	3	0	422	8.83
	人員	418	399	10	134	433	0	3	0	500	

(3) 保護の開始・廃止の状況

ア 理由別開始世帯の状況

（令和7年度）

区分	傷病		要介護状態	働いていた者		失業		高齢による収入減少	事業不振・倒産	その他の収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	預貯金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	ケース移管	その他	合計
	世帯主	世帯員		死亡	離別等	定年・自己都合	勤務先都合（解雇等）									
大磯町	1				5					4	3	16	2		5	36
二宮町	2			1	5	2	1	1			1	12	1	1	7	34
合計	3	0	0	1	10	2	1	1	0	4	4	28	3	1	12	70

イ 理由別廃止世帯の状況

(令和7年度)

区分	世帯主の傷病の治癒	世帯員の傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	社保給付金の増加	仕送りの増加	親族縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他	合計
大磯町			11	2	6		3		1	1		5	8	37
二宮町			20		4		3		1	1			8	37
合 計	0	0	31	2	10	0	6	0	2	2	0	5	16	74

(4) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和8年3月分)

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合 計
大磯町	117	5	20	19	26	187
二宮町	145	4	26	32	28	235
合 計	262(62.1)	9(2.1)	46(10.9)	51(12.1)	54(12.8)	422(100)

※ () 内は、総数に占める割合 (%)

(5) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和8年3月分)

区 分	稼 働 世 帯					非稼働世帯	合 計
	世帯主が働いている世帯				世帯員稼働		
	常 用	日 雇	内 職	その他			
大磯町	10		5	5	2	165	187
二宮町	22		6		5	202	235
合 計	32	0	11	5	7	367	422

(6) 医療扶助

(令和8年3月分)

区 分	入 院			入 院 外			合 計
	精 神	その他	計	精 神	その他	計	
大磯町	6	6	12	5	171	176	188
二宮町	3	7	10	5	230	235	245
合 計	9	13	22	10	401	411	433

※ 他法により医療費が賄われ、医療扶助の給付がないものは含まれていません。

(7) 生活保護施設措置状況

(令和8年3月分)

区 分	救護施設	更生施設	合 計
大磯町	6		6
二宮町	2		2
合 計	8	0	8

町の区分は発生地による。

(8) 保護の開始・廃止世帯件数の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
開 始	73	57	73	66	64	69	66	50	58	61	69	62	70
廃 止	60	55	75	38	80	74	55	51	51	50	52	74	74

(9) 保護世帯数等の推移（年度平均）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大磯町	世帯数	151	162	155	172	176	165	176	171	176	176	186	187
	人 員	216	223	205	220	220	197	204	198	209	205	223	218
	保護率 ‰	6.63	6.87	6.41	6.98	6.99	6.26	6.59	6.46	6.66	6.61	7.20	7.23
二宮町	世帯数	222	220	229	225	232	225	228	229	233	236	247	234
	人 員	303	290	300	290	296	277	268	265	269	291	300	280
	保護率 ‰	10.47	10.06	10.54	10.27	10.56	9.94	9.84	9.62	9.88	10.90	11.23	10.61
中郡	世帯数	373	382	384	397	408	390	404	400	409	412	433	421
	人 員	519	513	505	510	516	474	472	463	478	496	523	498
	保護率 ‰	8.44	8.37	8.36	8.53	8.67	8.00	8.11	7.94	8.15	8.60	9.05	8.72

(10) 生活保護費の状況

（単位：円）

区 分	大磯町	二宮町	合 計
生 活 扶 助	101,440,982	139,018,908	240,459,890
住 宅 扶 助	68,615,642	92,394,820	161,010,462
教 育 扶 助	229,716	665,658	895,374
出 産 扶 助			0
生 業 扶 助	274,190	379,931	654,121
葬 祭 扶 助	1,470,710	1,885,600	3,356,310
就労自立給付金	164,104	82,542	246,646
進学準備給付金			0
保護施設事務費	16,318,086	6,154,554	22,472,640
委 託 事 務 費		386,900	386,900
医 療 扶 助	6,399,740	5,505,269	11,905,009
介 護 扶 助	152,270	106,888	259,158
総 計	195,065,440	246,581,070	441,646,510

※医療扶助、介護扶助は、当所で直接支出した額であり、支払基金経由分、国保連合会
経由分は含みません。

5 特別障害者手当等の支給

＜生活福祉課＞

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児者に対し、町と連携して特別障害者手当等の支給事務を行いました。

特別障害者手当等の支給状況（所得制限該当者は除く）（令和8年3月31日現在）

区分	障害児福祉手当	福祉手当（経過措置分）	特別障害者手当	合 計
大磯町	8		15	23
二宮町	1	1	22	24
合計	9	1	37	47

6 女性保護、母子・父子福祉

＜生活福祉課＞

母子・父子・寡婦世帯に対する離婚等の家庭問題、就労、経済、子どもの養育等の相談を受け、生活の安定と自立に向けた支援、福祉資金の貸付等と困難を抱える女性や母子の一時保護を実施しました。

母子・父子自立支援員の相談指導実施状況

(令和7年度)

区 分			相談件数			
			大磯町	二宮町	その他	合 計
生 活 一 般	住 宅		22	4	12	38
	医 療 ・ 健 康	病 気	7	13	5	25
		障 害	4	1		5
		そ の 他				0
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	80	28	16	124
		そ の 他	18	17	18	53
	就 労	求 職 ・ 転 職	8	3	6	17
		資格取得・職業訓練	8	2	1	11
		職 場 の 悩 み	5	1	2	8
		そ の 他	7	4	5	16
	結 婚			1		1
	養 育 費			1		1
	借 金		10	3	1	14
	そ の 他		9	1	2	12
小 計		178	79	68	325	
児 童	養 育	保 育 所 入 所	9		1	10
		虐 待	20	3	2	25
		そ の 他	11	3	10	24
	教 育		7	1	2	10
	非 行					0
	就 職					0
	そ の 他		1		1	2
	小 計		48	7	16	71
経 済 的 支 援 ・ 生 活 援 護	母子福祉資金	貸 付	11	14	1	26
		償 還	3	2		5
	父子福祉資金	貸 付	4			4
		償 還	2			2
	寡婦福祉資金	貸 付				0
		償 還				0
	公 的 年 金		2	2		4
	児童扶養手当		3	1	1	5
	生 活 保 護		26	6	6	38
	税		3			3
	生活福祉資金			1		1
	そ の 他		7	4	1	12
小 計		61	30	9	100	
そ の 他	売店設置（法第25条）					0
	たばこ販売（法第26条）					0
	母子・父子世帯向公営住宅（法第27条）				3	3
	母子・父子福祉施設の利用					0
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）		15	1	2	18
	小 計		15	1	5	21
合 計			302	117	98	517

(2) 女性相談支援員の相談実施状況

(令和7年度)

区 分	相 談 内 容										処 理 状 況									
	施設入所希望	経済問題	職業問題	住宅問題	家庭問題		暴力団・ヒモ等の問題	更生相談	その他	合計	就職・自営	結婚	家庭への送還	福祉事務所へ	女性相談支援センターへ	他府県の女性相談支援センターへ	その他関係機関・施設へ	助言指導	その他	合計
					夫婦間問題	その他														
面接相談	大磯町	1	1		2	19	6			29				3	2			24		29
	二宮町		3			10	6			19			1		1			17		19
	その他		2			1	2			5								5		5
	合計	1	6	0	2	30	14	0	0	53	0	0	1	3	3	0	0	46	0	53
電話相談	大磯町		6		1	21	9			38								38		38
	二宮町					19	6			27								27		27
	その他					7	2			12								12		12
	合計	0	6	0	1	47	17	0	0	77	0	0	0	0	0	0	0	77	0	77

年齢区分	18歳未満	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年齢不詳	合計
人 数 (面接＋電話相談)	1		14	29	25	29	10	22	130

7 児童福祉

<生活福祉課>

児童福祉法に基づく助産施設、母子生活支援施設利用に関する相談、支援等を行うとともに、児童虐待等について、児童相談所、市町等の関係機関と連携し、その防止や支援を行いました。

(1) 助産施設利用状況

社会保険等の出産育児一時金等の充実により、制度の利用者は、生活保護受給者等の一部に限られてきており、近年利用がほとんど無い状況です。令和7年度は、利用がありませんでした。

(2) 母子生活支援施設入所状況

当所管内には、母子生活支援施設がなく、また、県内にも少ないことから、保護を要する母子家庭への対応は厳しい状況にあり、本県所管外の施設を利用しています。令和7年度は、3家族が利用を開始しました。

第4章

保健・医療・福祉の基盤づくり

- 1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議
- 2 地域医療連携の推進
- 3 健康危機管理
- 4 人材育成
- 5 医務・薬務
- 6 献血
- 7 免許取扱事務
- 8 保健衛生等表彰

1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議

<企画調整課>

県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における、保健、医療、福祉に関する計画の策定、着実な推進、保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するとともに、病床の機能分化・連携を目的とした地域医療構想を推進するため、湘南西部地区二次保健医療圏域内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院、関係団体、行政機関等で構成する湘南西部地区保健医療福祉推進会議を開催しました。

また、この推進会議の下に、地域保健と職域保健における連携の推進について協議・検討を行う地域・職域連携推進専門部会を設置し、開催しました。

区 分	月 日	協 議 事 項	開催方法	出席者数
湘南西部地区保健医療福祉推進会議	9月2日	・湘南西部地区における2025プランの変更協議について ・現行の地域医療構想の振り返りについて	オンライン開催	23
	12月8日	・新たな地域医療構想の策定に向けて 1) 地域包括ケアシステムの推進に向けた在宅医療の充実 2) 将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成	オンライン開催	28
	1月27日	・医療法第7条第3項の許可を要しない診療所について ・新たな地域医療構想の策定に向けた検討について ・紹介受診重点医療機関の公表について	オンライン開催	23
地域・職域連携推進専門部会〔再掲〕	1月20日	1 湘南西部地区の健康課題と本専門部会の取組み 2 湘南西部地区にある事業所への健康支援について （1）熱中症対策 3 各機関の取組と今後の計画について	オンライン開催	20

2 地域医療連携の推進

<企画調整課>

地域包括ケアシステムの構築及び在宅医療の推進に向け、「地域包括ケア会議・地域在宅医療推進協議会合同会議」を実施しました。

月 日	内 容	開催方法	出席者数
2月26日	・在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院に係る定例報告 ・在宅医療に関する参考データについて ・人生会議、エンディングノートの普及啓発について	オンライン開催	28

3 健康危機管理

<企画調整課、保健予防課>

(1) 新型インフルエンザ等対策

地域の実情に応じた新型インフルエンザ等対策における地域医療体制の整備の推進を目的に「平塚保健福祉事務所新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議」を開催しました。

月 日	内 容	開催方法
12月23日	【報告事項】 - 管内の感染症発生動向について - 専門部会(感染症対策連絡会)の活動報告等について - 令和7年度新型インフルエンザ等訓練の実施報告等について 【協議事項】 - 感染症対策における地域連携の課題について	オンライン開催

(2) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

本県職員の特有家畜伝染病対策に対する理解を深めることを目的に、10月8日に実施された「令和7年度特定家畜防疫演習」に平塚保健福祉事務所秦野センターと共に参加いたしました。

また、鳥インフルエンザ等発生時の対応について周知を図るため、11月17日に所内研修会を実施し、鳥インフルエンザに関する講義および个人防护服の着脱実習等を行いました。

月 日	内 容	会 場
10月8日	令和7年度特定家畜伝染病防疫演習への参加	神奈川県総合防災センター屋内訓練棟
11月17日	- 鳥インフルエンザ等発生時の保健所の役割に関する講義 - 鳥インフルエンザに関する講義 - 个人防护具着脱実習	平塚保健福祉事務所 2階健康相談室

(3) 災害時医療救護対策

例年、神奈川県保健医療救護計画に基づき、災害時医療救護に関する活動、訓練等のあり方の検討を行うため、地域災害医療対策会議を開催しています。今年度は地域災害医療コーディネーター会議を開催しました。

月 日	内 容	開催方法
1月19日	- 神奈川県災害時保健医療救護体制について - 福祉分野との連携の重要性と地域災害医療対策会議のイメージについて - 県内の福祉部門の取り組みについて - 管内市町の福祉施設に係る災害対策について	ハイブリッド 開催

4 人材育成

<全課>

地域の様々なニーズや課題に対応できる保健・医療・福祉の幅広い知識と技術の共有を図るため、地域の実態に即した内容の研修を実施しました。また、看護学生などの実習生を受け入れ、指導しました。

(1) 人材育成

研 修 名	対 象	担当課
管内保健師研修会	保健福祉事務所及び管内市町保健師	企画調整課
保健衛生研修 (在宅栄養士研修、在宅歯科衛生士研修)	市町及び県の母子保健従事者、栄養士、歯科衛生士、在宅栄養士、在宅歯科衛生士等	
保健医療系学生実習受け入れ	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士志望学生、医学生等	
特定給食施設等講習会	特定給食施設等栄養士等	保健福祉課
地域活動栄養士研修会	在宅栄養士	
食生活改善推進団体育成	食生活改善推進員	
障害福祉相談員研修	障害福祉相談員	
オーラルフレイル健口推進員養成事業 (養成研修・育成研修及び活動支援)	オーラルフレイル健口推進員	
摂食機能発達支援者研修会	障がい児の食べ方を支援する関係者	
平塚地域歯科衛生士の会活動支援	在宅歯科衛生士	
児童虐待予防研修会	児童虐待に関わる保健・福祉の関係者	
母子保健支援者研修	管内母子保健担当者・医療・教育・児童福祉・障害福祉関係者 他	
結核医療従事者研修会	医療機関職員等	保健予防課
関係機関向け研修会 精神保健福祉基礎研修Ⅰ・Ⅱ	精神科病院職員 精神保健福祉関係機関職員	
感染症予防研修会	社会福祉施設等の職員	
福祉系学生実習受け入れ	社会福祉士志望学生	生活福祉課
食品衛生指導員研修会	食品衛生指導員	食品衛生課

※ 研修の詳細は、各事業の項に掲載

(2) 保健衛生研修

保健・医療・福祉に対する専門知識の習得や技術の向上を目的として、母子保健対策推進研修、在宅歯科衛生士研修、在宅栄養士研修の3研修を合同で実施しました。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
10月17日	受援力	神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授	平塚保健福祉事務所	48

(3) 保健医療福祉学生等実習

ア 合同セミナー・合同オリエンテーションの開催

当所で実習を受け入れる保健師、看護師、管理栄養士学生等を対象にオリエンテーションを実施し、保健福祉事務所業務の概要説明及び実習事前指導を実施しました。

区 分	月 日		内 容	会 場	学校数	実習生数
前 期	4月18日	合同オリエンテーション	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等	平塚保健福祉事務所	7	42
後 期	9月4日	合同セミナー	市町村保健師活動の実際 県保健師活動の実際		3	28
	9月5日	合同オリエンテーション	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等		5	34

イ 実習実施状況

区 分	学校数	実習生数
医 師	1	9
保 健 師	3	8
看 護 師	3	23
管 理 栄 養 士	4	16
歯 科 衛 生 士	1	6
社 会 福 祉 士	2	2
合 計	14	64

5 医療・薬務

<企画調整課、環境衛生課>

安全で適正な医療等の確保のため、医療法等に基づく施設等の許可、届出事務及び病院等に対し立入検査を実施するとともに、医薬品の適正な管理・販売を徹底するため、薬局、医薬品販売業者等に対し、立入検査を実施しました。

(1) 医療等施設の状況

ア 医療等施設数・人口10万対医療等施設数

(令和8年3月31日現在)

区分	病 院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	9	200	77.6	135	52.4	8	3.1	436	169.2	77	29.9	37	14.4
大磯町	1	18	58.9	14	45.8	1	3.3	58	189.8	5	16.4	5	16.4
二宮町		21	79.4	18	68.0	2	7.6	78	294.8	8	30.2	8	30.2
管内計	10	239	75.9	167	53.1	11	3.5	572	181.7	90	28.6	50	15.9

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県的人口と世帯(令和7年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

イ 医療等施設数・人口10万対の推移(管内) (直近10年)

(令和8年3月31日現在)

年度	病 院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成28年度	10	224	70.5	176	55.4	10	3.2	492	154.7	80	25.2	41	12.9
平成29年度	10	229	72.0	174	54.7	10	3.1	508	159.8	81	25.5	41	12.9
平成30年度	10	228	71.8	174	54.8	11	3.5	516	162.5	82	25.8	40	12.6
令和元年度	10	230	72.6	169	53.4	10	3.2	519	163.8	85	26.8	45	14.2
令和2年度	10	230	72.7	171	54.1	10	3.2	540	170.7	85	26.9	46	14.5
令和3年度	10	234	73.8	172	54.3	11	3.5	548	172.9	85	26.8	48	15.1
令和4年度	10	239	75.6	170	53.8	11	3.5	557	176.1	87	27.5	47	14.9
令和5年度	10	234	73.9	171	54.0	11	3.5	570	180.1	89	28.1	48	15.2
令和6年度	10	239	75.7	168	53.2	10	3.2	582	184.3	90	28.5	51	16.1
令和7年度	10	239	75.9	167	53.1	11	3.5	572	181.7	90	28.6	50	15.9

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県的人口と世帯(令和7年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

ウ 病床数・人口10万対病床数

(令和8年3月31日現在)

区分	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平塚市	1,135	440.4	511	198.3	603	234.0	6	2.3	2,255	875.1	70	27.2	2,325	902.2
大磯町	227	742.7							227	742.7			227	742.7
二宮町														
管内計	1,362	432.8	511	162.4	603	191.6	6	1.9	2,482	788.6	70	22.2	2,552	810.9

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県的人口と世帯(令和7年9月1日現在)」より。)

エ 病床数の推移（直近10年）

（令和8年3月31日現在）

年度	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成28年度	1,367	430.1	580	182.5	603	189.7	6	1.9	2,556	804.2	104	32.7	2,660	836.9
平成29年度	1,429	449.5	580	182.4	603	189.7	6	1.9	2,618	823.5	104	32.7	2,722	856.2
平成30年度	1,429	450.2	580	182.7	603	190.0	6	1.9	2,618	824.9	85	26.8	2,703	851.6
令和元年度	1,486	469.1	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.5	85	26.8	2,703	853.3
令和2年度	1,486	469.8	523	165.3	603	190.6	6	1.9	2,618	827.6	85	26.9	2,703	854.5
令和3年度	1,486	469.0	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.2	85	26.8	2,703	853.0
令和4年度	1,342	424.4	523	165.4	603	190.7	6	1.9	2,474	782.3	85	26.9	2,559	809.2
令和5年度	1,350	426.5	523	165.2	603	190.5	6	1.9	2,482	784.1	85	26.9	2,567	811.0
令和6年度	1,383	437.8	521	164.9	603	190.9	6	1.9	2,513	795.6	70	22.2	2,583	817.8
令和7年度	1,362	432.8	511	162.4	603	191.6	6	1.9	2,482	788.6	70	22.2	2,552	810.9

（平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯（令和7年9月1日現在）」より。）

オ 許可・届出取扱い件数

（令和8年3月31日現在）

区 分	病 院	一般診療所	歯科診療所	X線装置等	助産所	あん摩・はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所
許可	開設		30	2				
	使用	10		(6) *				
	変更	14	13	1	(6) *			
届出	開設		35	3	60	18	3	
	変更	2	54	24	1	58	22	1
	休再廃		32	7	54	16	3	1
計		26	164	37	127	92	28	2

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

* () 内は、病院許可件数の内数

カ 病院、診療所立入検査実施状況

区 分	実施数	指導結果					
		文書指摘		文書指導		口頭指導	
		医療機関数	件 数	医療機関数	件 数	医療機関数	件 数
病 院	10	1	1			4	5
診療所	5	1	2			3	4

キ 新規開設診療所等現地確認実施状況（直近10年）

年 度	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所		歯科技工所
				あん摩・はり・きゅう	柔道整復	
平成28年度	8	7		11	9	1
平成29年度	3	3		9	6	
平成30年度	5	2		15	8	
令和元年度	2	1		7	4	
令和2年度						
令和3年度						
令和4年度	4	4		13	6	1
令和5年度	4	4		13	6	1
令和6年度	10	3		19	10	4
令和7年度	7	3		12	3	

※新規開設診療所等現地確認は平成22年度より実施。令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、診療所の一部並びに施術所及び歯科技工所は中止しました。

(2) 医療従事者の状況

ア 医師、歯科医師、薬剤師数

管内に在住又は就業する医師、歯科医師、薬剤師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（令和6年12月末現在）は次のとおりです。

区 分	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師	
	人 数	10万対	人 数	10万対	人 数	10万対
平 塚 市	552	214.2	202	78.4	693	268.9
大 磯 町	49	160.3	18	58.9	69	225.7
二 宮 町	24	90.7	20	75.6	46	173.8
管 内 計	625	198.6	240	76.3	808	256.7
神奈川県	22,450	243.6	7,619	82.7	24,212	262.7

イ 保健師、助産師、看護師、准看護師数

管内に就業する保健師、助産師、看護師、准看護師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（令和6年12月末現在）は次のとおりです。

区 分	保 健 師		助 産 師		看 護 師		准 看 護 師	
	人 数	10万対	人 数	10万対	人 数	10万対	人 数	10万対
管 内 計	122	38.8	68	21.6	2,344	744.8	216	68.6
神奈川県	3,083	33.4	2,540	27.6	77,188	837.4	6,394	69.4

※ 医師、歯科医師、薬剤師数は厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」より。

※ 保健師、助産師、看護師、准看護師数は県医療整備・人材課「業務従事者届集計結果」より抜粋。

※ 10万対の人口は、県統計センター「神奈川県の人口と世帯（令和7年9月1日現在）」より。

(3) 薬局・医薬品販売業等の状況

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

（令和8年3月31日現在）

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売 医薬品製造販売業	薬局製造販売 医薬品製造業	医薬品等製造業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器販売業・ 貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
平塚市	138	56	19	75	5	5	19	141	694	1	1,078
大磯町	17	4		4	1	1	1	16	64		104
二宮町	16	4		4				10	70		100
管内計	171	64	19	83	6	6	20	167	828	1	1,282

イ 許可・届出取扱い件数

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売 医薬品製造販売業	薬局製造販売 医薬品製造業	地域連携薬局	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器販売業・ 貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
新規許可申請	13	3		3			1	17	46		80
許可更新申請	23	5	1	6			6	28			63
変更届	641	226	13	239			8	138	241		1,267
廃止届 (返納届)	10	1		1			6	14	28		59

ウ 薬事監視指導状況

区 分	薬局	医薬品販売業			薬局製 造販売 医薬品 製造 販売業	薬局製 造販売 医薬品 製造業	医薬品 等製造 業	高度管 理医療 機器等 販売業 ・ 貸与業	管理医 療機器 販売業 ・ 貸与業	再生 医療等 製品 販売業	管内 計
		店舗	卸売	計							
対 象 数	171	64	19	83	6	6	20	167	828	1	1,282
監視指導件数	55	24	6	30	2	2	7	76	128	1	301

6 献血

<企画調整課>

保健福祉事務所、各市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して、住民及び事業所等の理解を深めるため、献血の推進に取り組みました。

(1) 目標値、献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平塚市	19.0	67.4	1,827.6	1,803.6	1,846.6	1,871.0
大磯町	0.6	2.0	66.4	56.4	67.0	58.4
二宮町			16.0	17.6	16.0	17.6
管内計	19.6	69.4	1,910	1,877.6	1,929.6	1,947.0

(2) 年度別献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平成24年度	33	33	2,135	2,470	2,168	2,502
平成25年度	32	85	2,065	2,559	2,097	2,644
平成26年度	55	87	2,096	2,743	2,151	2,830
平成27年度	77	82	1,954	2,688	2,031	2,770
平成28年度	64	59	2,435	2,614	2,500	2,673
平成29年度	59	54	2,679	2,131	2,738	2,185
平成30年度	48	54	2,040	2,043	2,088	2,098
令和元年度	34	50	2,173	1,996	2,207	2,046
令和2年度	23	35	1,944	1,972	1,966	2,006
令和3年度	20	51	2,227	1,719	2,247	1,770
令和4年度	20	45	1,777	1,488	1,797	1,533
令和5年度	21	47	1,640	1,651	1,661	1,698
令和6年度	17	48	1,711	1,647	1,728	1,696
令和7年度	20	69	1,910	1,878	1,930	1,947

7 免許取扱事務

＜管理課、環境衛生課、食品衛生課＞

(1) 医療従事者関係

区 分	免許申請	書換・籍訂正	再 交 付	登録抹消・ 返納等	合 計
医 師	6	7		3	16
歯 科 医 師	3	1			4
薬 剤 師	14	15	1	1	31
保 健 師	11	7			18
助 産 師	3	1	1		5
看 護 師	123	64	6		193
准 看 護 師		1			1
栄 養 士	23	16	5		44
管 理 栄 養 士	15	11	2		28
診療放射線技師	8	1			9
臨床検査技師	5	2			7
理学療法士	27	10	1		38
作業療法士	13	3			16
視能訓練士		2			2
受胎調節実地指導員	1				1
衛生検査技師		1			1
合 計	252	142	16	4	414

(2) 環境衛生関係

区 分	免許申請	訂 正	再 交 付	合 計
ク リ ー ニ ン グ 師				0

(3) 食品衛生関係

区 分	免許申請	書 換	再 交 付	合 計
ふ ぐ 包 丁 師	1			1
製 菓 衛 生 師	6			6
調 理 師	38	10	14	62
合 計	45	10	14	69

8 保健衛生等表彰

＜企画調整課＞

神奈川県保健衛生表彰 保健福祉事務所長表彰（期日：令和7年11月13日実施）

(1) 医療関係功労者

（医師、歯科医師、薬剤師）

氏 名	職 業 等
小 池 健	医 師
東 野 一 隆	医 師
有 近 一 幸	歯 科 医 師
春 藤 啓 文	歯 科 医 師
出 口 雅 英	薬 剤 師

（看護師、歯科衛生士、理学療法士、
あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、
臨床検査技師、診療放射線技師、歯科技工士）

氏 名	職 業 等
佐 藤 文 子	看 護 師
本 橋 み どり	看 護 師
原 裕 子	歯 科 衛 生 士
土 井 篤	理 学 療 法 士
塩 島 公 嗣	診 療 放 射 線 技 師

(2) 環境衛生関係功労者

氏 名	職 業 等
磯 部 正 彦	理 容 師

(3) 地域公衆衛生活動関係功労者

氏 名	職 業 等
阿 山 宏 子	保 健 師
江 原 洋 美	食 生 活 改 善 推 進 員

(4) 施設

施 設 名	代 表 者 名
天 一 坊	猪 俣 潤 一
有限会社清水肉店	清 水 卓 二

第5章

健康で安心できる生活衛生対策

- 1 環境衛生営業施設等
- 2 生活環境施設
- 3 動物愛護管理
- 4 毒物劇物、麻薬取扱施設等
- 5 食品衛生

1 環境衛生営業施設等

＜環境衛生課＞

県民生活に密着した理容所などの営業施設、プールなどの水浴場を県民が安心して利用できるよう監視指導を実施しました。

(1) 環境衛生営業施設数等及び監視指導状況

区 分	施設数				許可(確認) 件 数	廃止件数	監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計			
理 容 所	176	13	18	207	3	12	63
美 容 所	386	36	44	466	20	14	202
クリーニング所 (一 般)	43	1	2	46		1	6
クリーニング所 (取 次)	55	3	6	64	1	7	27
旅 館	22	8	1	31	6	1	23
住宅宿泊事業	2	8	7	17		5	19
興 行 場	6		1	7			7
公 衆 浴 場	14	5	1	20		1	20
合 計	704	74	80	858	30	41	359

(年度別環境衛生営業施設数の推移)

区 分	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
理 容 所	232	233	229	227	226	222	216	207
美 容 所	436	439	431	442	459	461	460	466
クリーニング所	181	175	161	155	150	140	117	110
旅 館	31	29	26	25	26	25	26	31
住宅宿泊事業	7	12	9	10	9	17	22	17
興 行 場	7	6	6	7	7	7	7	7
公 衆 浴 場	23	24	20	20	23	24	21	20
合 計	917	918	882	886	900	896	869	858

(2) 海水浴場等施設数及び監視指導状況

区 分	施設数				監視指 導件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
海 水 浴 場	1	1		2	7
更衣休憩所	1			1	4
プ ー ル	12	4	2	18	17
合 計	14	5	2	21	29

(3) 海水浴場の水質検査実施状況

区 分	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/L)	透明度 (m)	油 膜	判 定
大磯 開設前	5	1.5	1以上	なし	適 (水質A)
大磯 開設中	2	2.7	1以上	なし	適 (水質B)

※ 平塚市内の海水浴場の水質検査は平塚市が実施

2 生活環境施設

＜環境衛生課＞

快適な生活環境を確保するため、浄化槽、特定建築物、水道施設などの監視指導を実施しました。

また、浄化槽、昆虫などに関する苦情や相談に対応したほか、快適な生活環境の確保を推進するための個別相談を実施しました。

(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

設置基数				監視指導 件数
平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
2,467	3,535	2,815	8,817	10

(年度別浄化槽設置数の推移)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
平塚市	4,916	4,802	2,526	2,495	2,477	2,483	2,465	2,467
大磯町	6,692	6,685	6,689	3,526	3,515	3,519	3,530	3,535
二宮町	7,038	7,035	2,810	2,791	2,789	2,799	2,817	2,815
合 計	18,646	18,522	12,025	8,812	8,781	8,801	8,812	8,817

(2) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
20	20 (10)	1

※ () 内は営業所の所在地が管内にある営業所数 (内数)

(3) 特定建築物施設数及び監視指導状況

区 分	施設数				監視指導 件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
事 務 所	21	2	1	24	10
百貨店・店舗	19	3	2	24	4
学 校	21	1	1	23	2
旅 館	6	2		8	3
興 行 場	6		1	7	
そ の 他	7			7	1
合 計	80	8	5	93	20

(4) 建築物衛生管理業者登録数及び監視指導状況

区 分	登録営業所数	監視指導件数
清 掃 業	8	
空 気 環 境 測 定 業	1	
飲 料 水 水 質 検 査 業	2	
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	27	4
排 水 管 清 掃 業	3	
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	16	3
総 合 管 理 業	15	3
合 計	72	10

(5) 水道施設数及び監視指導状況

区 分	施 設 数			監視指導 件 数
	大磯町	二宮町	合 計	
専 用 水 道	2	1	3	3
簡 易 専 用 水 道	29	25	54	
小 規 模 貯 水 槽 水 道	52	43	95	
合 計	83	69	152	3

(6) 温泉施設数等及び監視指導状況

区 分	施 設 数				監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
源 泉	2	1	2	5	4
温泉利用施設	5	1	1	7	7
合 計	7	2	3	12	11

(7) 住まいと環境衛生相談対応状況

ねずみ・昆虫	住 ま い	そ の 他	合 計
17	4		21

3 動物愛護管理

＜環境衛生課＞

犬による危害防止を図るため、事故を起こした飼い主に対する飼育指導を実施しました。
また、犬、猫等に関する苦情、相談等について対応し、適正飼育の指導を実施するとともに、飼えなくなった犬、猫の引取り、飼養者への飼い方の普及啓発を実施しました。

(1) こう傷事故等の発生状況

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
件 数	19	2	3	24

(2) 犬の苦情相談等の対応状況

区 分	捕獲依頼	収容依頼	放し飼い	鳴き声	糞尿	そ の 他	合 計
処理件数			12	40	16	107	175

(3) 猫の苦情相談等の対応状況

区 分	幼猫	野良猫	多頭飼育	そ の 他	合 計
処理件数		14	4	62	80

(4) 飼えなくなった犬、猫の引取り頭数（窓口での引取り）

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
犬				0
猫	9	7		16
合 計	9	7	0	16

4 毒物劇物、麻薬取扱施設等

＜環境衛生課＞

毒物劇物の製造・輸入業者や販売業者等施設の監視を実施し、適正な保管管理の徹底指導を実施しました。

麻薬を取扱う病院や薬局（小売業者）等において、適正な管理の徹底を指導しました。
また、サッカーの試合にあわせた薬物乱用防止キャンペーンの実施や管内小学校で薬物乱用防止教室を実施する等、薬物乱用防止の推進を図りました。

(1) 薬物乱用防止啓発活動等

月 日	内 容	会 場
7月19日	湘南ベルマーレのサッカーホームゲーム開催時に薬物乱用防止キャンペーンを実施	平塚市総合公園
10月19日	大磯チャレンジフェスタ2025において薬物乱用防止の呼びかけ及び啓発資材の配布等を実施	大磯運動公園
10月30日 1月14日	薬物乱用防止教室（計2回、352名）	管内小学校

(2) 毒物・劇物販売業者数等

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	計					
平塚市	86	16	4	106	19	6	7	6	144
大磯町	7	1		8		1			9
二宮町	5	1		6			1		7
合 計	98	18	4	120	19	7	8	6	160

(3) 毒物・劇物販売業者等登録（許可）・届出取扱件数

区 分		毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
		一般	農業用品目	特定品目	小計			
新規登録申請		2			2		1	3
登録更新申請		8			8			8
毒物劇物 取扱責任者	設置届	1			1			1
	変更届	12	8		20	2		22
変 更 届		8	1		9	2		11
廃 止 届		3			3			3

(4) 毒物・劇物監視指導状況

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	小計					
施 設 数	98	18	4	120	19	7	8	6	160
監視指導件数	26			26	6	3		2	37

(5) 麻薬監視指導状況

区 分	麻薬小 売業者	病 院	診療所等	麻 薬 研究者	合 計
施 設 数	140	9	117	18	284
監視指導件数	42	9		7	58

(6) 免許事務取扱件数

区 分	新規申請	継続申請	廃止・返納届
麻薬取扱者	110	209	286

5 食品衛生

<食品衛生課>

地域の人々の食の安全を確保するため、営業施設に対する監視指導、食品の検査、食品衛生講習会等の事業を実施するとともに、違反、苦情への対応や食中毒に関する調査、再発防止指導等を実施しました。

(1) 食品営業施設数及び監視件数

ア 許可営業

区 分	施 設 数					監視 件数	取扱件数		
	平塚市	大磯町	二宮町	移動 営業	計		新規	継続	廃業
飲 食 店 営 業	2,003	211	165	339	2,718	1,648	497		633
喫 茶 店 営 業	13		1		14	3			104
菓 子 製 造 業	168	28	38	4	238	137	30		48
アイスクリーム類製造業	4	1			5	6			
乳 処 理 業	1		1		2	2			
特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業					0				
乳 製 品 製 造 業	2		1		3	2			
集 乳 業					0				
食 肉 処 理 業	17				17	15	3		3
食 肉 販 売 業	49	6	4		59	54	9		12
食 肉 製 品 製 造 業	6				6	8	2		3
魚 介 類 販 売 業	56	10	6		72	53	6		17
魚 介 類 競 り 売 り 営 業	1				1				
魚 肉 練 り 製 品 製 造 業		1			1	1			
食品の冷凍または冷蔵業	1	1			2	1			3
食品の放射線照射業					0				
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6		1		7	4			
氷 雪 製 造 業	1				1	1	1		1
食 用 油 脂 製 造 業	1				1	1	1		1
み そ 製 造 業	1		1		2	1			
ソ ー ス 類 製 造 業	1				1				
酒 類 製 造 業	1				1	1	1		1
豆 腐 製 造 業					0				1
納 豆 製 造 業		1			1		1		1
麺 類 製 造 業	9	2	1		12	12	3		4
そ う ざ い 製 造 業	46	10	6		62	33	5		4
缶詰又は瓶詰食品製造業	1				1				
添 加 物 製 造 業	3				3				
調理の機能を有する自動販売機	30	2	1		33	12	10		6
水 産 製 品 製 造 業	10	4	2		16	9			
液 卵 製 造 業					0				
みそ又はしょうゆ製造業	1		1		2	2			
複合型そうざい製造業	2				2	2	1		
冷 凍 食 品 製 造 業	1				1	1			
複合型冷凍食品製造業					0				
漬 物 製 造 業	6	4	3		13	12	1		1
密 封 包 装 食 品 製 造 業	8	5	4		17	10	2		
食 品 の 小 分 け 業									
合 計	2,449	286	236	343	3,314	2,031	573	0	843

イ 届出営業

区 分		施 設 数					監視 件数	取扱件数	
		平塚市	大磯町	二宮町	移動 営業	計		新規	廃業
旧許可業 種であっ た営業	魚 介 類 販 売 業 (包装済みの魚介類のみの販売)	17	5	2		24	3		2
	食 肉 販 売 業 (包装済みの食肉のみの販売)	39	7	2	2	50	4		2
	乳 類 販 売 業	72	9	7		88	8	2	6
	氷 雪 販 売 業	1				1	1		
	コ ッ プ 式 自 動 販 売 機 (自動洗浄・屋内設置)	195	10	5		210	6	11	17
販売業	弁 当 販 売 業	11		1	3	15	3	4	4
	野 菜 果 物 販 売 業	41	8	7	2	58	20	6	1
	米 穀 類 販 売 業	15	3	1		19	1	1	
	通貨販売・訪問販売による 販 売 業	3				3	2		
	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	130	17	11	1	159	58	10	13
	百 貨 店、総 合 ス ー パ ー	82	7	9		98	94	8	3
	自動販売機による販売業（コップ式 自動販売機（自動洗浄・屋内設置） を除く。）	210	17	9		236	15	12	11
	その他の食料・飲料販売業	239	25	23	14	301	118	94	60
製造・加 工業	添 加 物 製 造 ・ 加 工 業 (法第13 条第1項の規定により規格が定められた 添加物の製造を除く。)	1				1			
	いわゆる健康食品の製造・加工業								
	コ ー ヒ ー 製 造 ・ 加 工 業 (飲料の製造を除く。)	11	7	1		19	6	5	
	農産保存食料品製造・加工業	4	2			6	5		
	調 味 料 製 造 ・ 加 工 業	5	1	1		7	2	2	
	糖 類 製 造 ・ 加 工 業								
	精 穀 ・ 製 粉 業	10		2		12	3	2	
	製 茶 業	1				1	1		
	海 藻 製 造 ・ 加 工 業	1	2	1		4	1		
	卵 選 別 包 装 業								
	その他の食料品製造・加工業	22	12	5	1	40	14	6	1
上記以外 のもの	行 商				10	10			1
	集 団 給 食 施 設	97	14	10		121	41	11	3
	器具、容器包装の製造・加工業 (合成樹脂が使用された器具又は 容器包装の製造、加工に限る。)	10				10			1
	露店、仮設店舗等における飲食の提 供のうち、営業とみなされないもの								
	そ の 他	5				5	5	1	
合 計		1, 222	146	97	33	1, 498	411	175	125

(2) 食品等の収去検査

	検体数	検査結果	
		適	不適
一般食品	67	67	
乳肉食品	46	46	
合 計	113	113	0

(3) 食中毒

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、食品業者に適切な措置を講ずるための指導を行いました。

ア 食中毒発生状況

発生日	原因施設	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	措置状況
4月22日	飲食店営業施設	1	1	4月21日に販売された弁当	アニサキス	指導票交付
7月19日	飲食店営業施設	10	3	7月17日に提供された食事	カンピロバクター・ジェジュニ	営業禁止 (1日間)
10月11日	飲食店営業施設	197	30	10月11日に提供された弁当	ウエルシュ菌	営業禁止 (2日間)
1月11日	飲食店営業施設	23	8	1月10日に提供された食事	ノロウイルスGⅡ	営業禁止 (5日間)
1月11日	飲食店営業施設	10	4	1月10日に提供された食事	ノロウイルスGⅡ	営業禁止 (2日間)

イ 過去5年間の食中毒発生状況（管内）

区 分	発生件数	摂食者数	患者数	食品衛生月間	ノロウイルス食中毒警戒情報発令期間	日数
3年度	0	0	0	8月 1日～ 8月31日	12月 6日～3月31日	116
4年度	3	5	5	8月 1日～ 8月31日	11月 7日～3月31日	145
5年度	1	36	21	8月 1日～ 8月31日	11月 6日～3月31日	147
6年度	2	154	101	8月 1日～ 8月31日	12月23日～3月31日	99
7年度	5	241	46	8月 1日～ 8月31日	10月14日～3月31日	169

(4) 違反食品の排除

食品等の収去検査やスーパーマーケット等食品表示の点検等を行いました。違反食品はありませんでした。

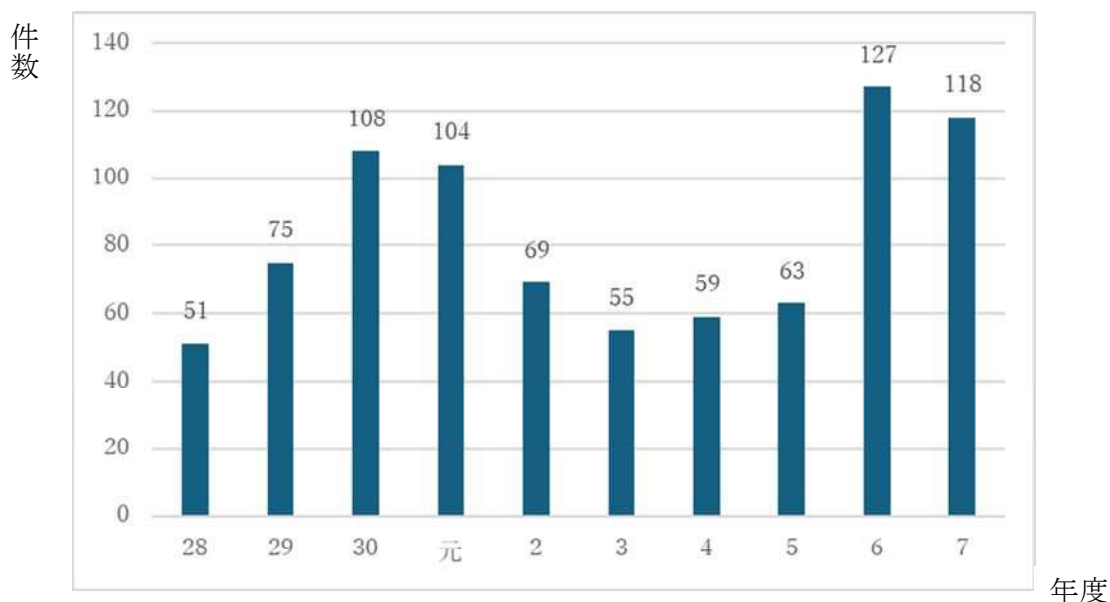
(5) 苦情対応

消費者等からの食品や施設に関する苦情について、立入調査等を実施し、必要に応じて改善を指導しました。

ア 苦情内容

		異物	かび	腐敗・ 変敗	異味・ 異臭	不衛生 取扱	容器	有症 苦情	その他	合計
食 品	乳・乳製品、乳類加工品									0
	魚介類及びその加工品	1						1	1	3
	肉類・卵及びその加工品	1			1	1		2	2	7
	穀類及びその加工品							1		1
	野菜類（豆類を含む）及 びその加工品	1	1	1						3
	菓 子 類	4	2			3		1	1	11
	そ の 他	16	2		4	8		36	3	69
	小 計	23	5	1	5	12	0	41	7	94
施設等に関するもの						16			8	24
合 計		23	5	1	5	28	0	41	15	118

イ 苦情処理件数の推移



ウ 苦情内容別の推移

	第1位	第2位	第3位
3年度	異 物	有 症 苦 情	不衛生取扱
4年度	異 物	有 症 苦 情	不衛生取扱
5年度	有 症 苦 情	不衛生取扱	異 物
6年度	有 症 苦 情	不衛生取扱	異 物
7年度	有 症 苦 情	不衛生取扱	異 物

(6) 食品衛生講習会

令和7年度は、インターネットによる動画配信と併せて、集合形式での講習会を実施しました。

ア 営業者等講習会

食品衛生責任者、営業者等の資質を向上し、営業者による自主管理の一層の徹底を図るため、講習会を実施しました。

対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食品衛生責任者・調理従事者等	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所等	20	525
食品衛生責任者・調理従事者等	株式会社町田予防衛生研究所、株式会社エフシージー総合研究所	平塚市中央公民館	2	294

イ 消費者等講習会

食中毒発生の未然防止、食品衛生意識の向上のため、消費者等を対象とした講習会を実施しました。

対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食生活改善グループ等	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所等	7	128

資 料

- 1 平塚保健福祉事務所の沿革等
- 2 職員研究論文一覧

1 平塚保健福祉事務所の沿革等

(1) 沿革

年月日	平塚保健所	中福祉事務所
昭和17年12月8日	現在地に保健所を開設し、所管区域を平塚市及び中郡の1市5町14村とする。	
23年1月1日	昭和22年9月に全面改正された保健所法が施行され、保健所業務を開始する。	
26年6月12日	秦野町ほか4か村を所管する秦野出張所を置く。	
26年10月1日		社会福祉事業法の施行に伴い、中地方事務所の庁舎内に庶務課、保護課の2課体制により、中郡を管轄地域とする中福祉事務所が設置される。
28年4月1日	秦野出張所が支所に昇格する。	
30年7月1日		行政組織規則の一部改正により、次長制が廃止され、保護課が福祉課となる。
32年4月1日	当所に神奈川県精神衛生相談所を併設する。	
33年4月1日	秦野支所が保健所に昇格し、所管区域が変更（平塚市、大磯町、二宮町）になる。	
35年4月1日	神奈川県精神衛生相談所を神奈川県平塚精神衛生所と改称する。	
39年9月24日	現在地に庁舎を改築する。	
40年10月1日	精神衛生法の改正により、平塚精神衛生相談所を廃止する。	
42年6月2日		行政組織規則の一部改正により、次長制が施行され、庶務課が総務課に、福祉課が保護課となる。
44年7月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、中福祉事務所が湘南福祉事務所となり、総務課が管理課となるとともに、所管区域が三浦郡葉山町、高座郡寒川町、中郡大磯町、二宮町の4町となる。
45年7月16日	行政組織規則の一部改正により、管理課、保健予防課、衛生課、保健婦室の3課1室となる。次長制を施行する。	
46年6月1日	中郡二宮町百合ヶ丘に二宮保健ステーションを開設する。	

49年8月1日	行政組織規則の一部改正により、衛生課が環境衛生課と食品衛生課となる。	行政組織規則の一部改正により、管理課に管理係、保護課に保護係、福祉係が置かれ、2課3係体制となる。
54年6月1日	管理係、指導係を廃止し、管理調整班、企画指導班とする。	
55年8月1日	保健予防課、環境衛生課、食品衛生課、保健婦室の各係を廃止し、班制を施行する。	
56年6月1日		行政組織規則の一部改正により、保護課が福祉課となり、保護係と福祉係が廃止される。
57年6月1日		行政組織規則の一部改正により、管理係が廃止される。
58年6月1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が健康指導課となる。	
59年4月1日	二宮保健ステーションを二宮町に移管。行政組織規則の一部改正により、試験検査部門が茅ヶ崎保健所に統合される。	
60年4月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、湘南地区行政センターと湘南福祉事務所が統合され、湘南地区行政センター福祉部となり、地域福祉課、生活福祉課の2課体制となる。所管区域のうち、三浦郡葉山町が横須賀三浦地区行政センターの所管となる。
平成3年8月1日	平塚保健所庁舎建替工事に伴い、仮庁舎（平塚市豊原町2の21）に移転する。	
5年4月1日	新庁舎完成に伴い、現在地に移転する。行政組織規則の一部改正により、保健衛生部及び環境衛生部が設置され、2部5課となる。	社会福祉関係8法の改正により、身体障害者福祉法及び老人福祉法関係事務が町に委譲される。
平成9年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、平塚保健所と湘南地区行政センター福祉部が統合され、平塚保健福祉事務所（併せて平塚保健所、中福祉事務所）となり、管理課、企画調整室、保健福祉部（保健福祉課、保健予防課、生活福祉課）、生活衛生部（環境衛生課、食品衛生課）の2部1室6課体制となる。中福祉事務所の所管区域のうち、高座郡寒川町が茅ヶ崎保健福祉事務所の所管となる。	
19年6月1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課となり、2部7課体制となる。	
20年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が統合され、保健福祉事務所となる。	
26年4月1日	行政組織規則の一部改正により、秦野保健福祉事務所を平塚保健福祉事務所秦野センターとして統合する。	
29年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、茅ヶ崎保健福祉事務所が廃止され、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所が設置される	

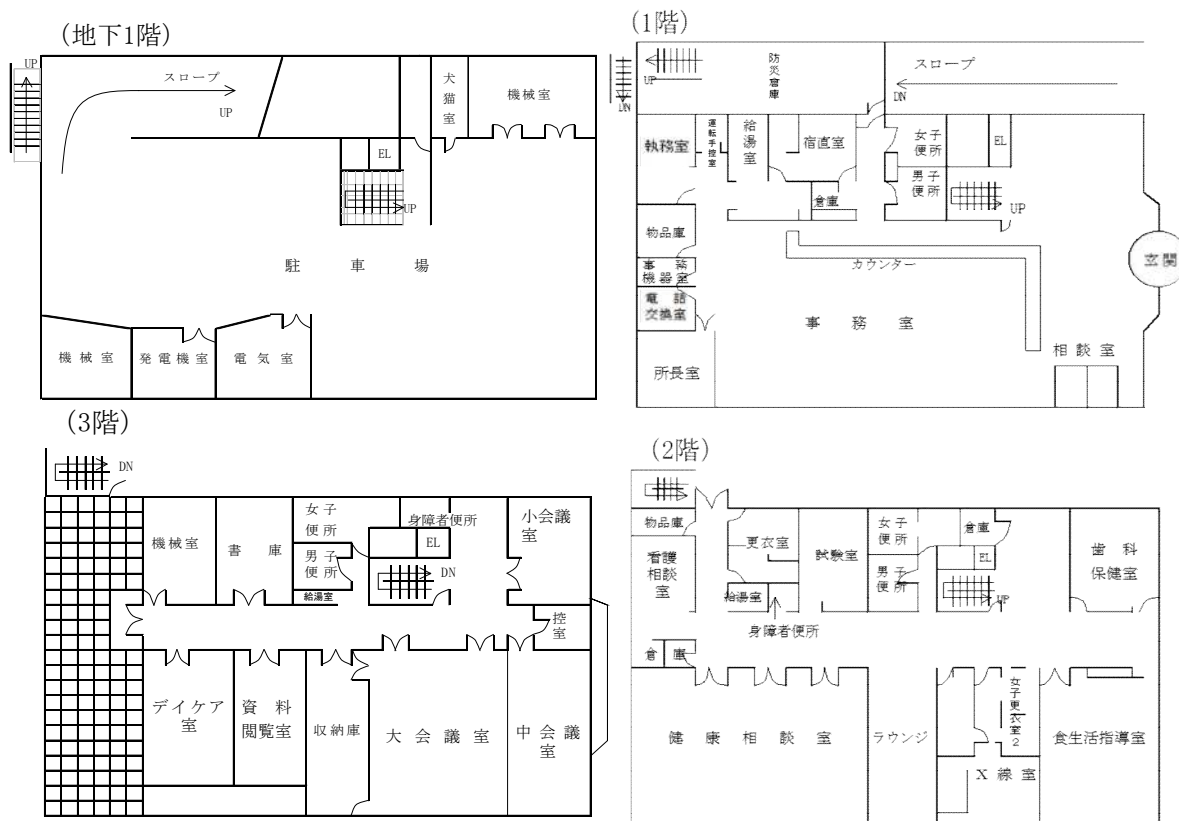
(2) 平塚保健所歴代所長名

初代	山 口 大九郎	(S17. 12～ 18. 7)	16代	成 瀬 道 彦	(63. 4～H元. 3)
2代	杉 本 良 次	(18. 7～ 19. 9)	17代	岡 本 耕	(H元. 4～ 11. 3)
3代	屋 宮 文 章	(19. 10～ 27. 7)	18代	前 坂 機 江	(11. 4～ 11. 5)
4代	林 秀	(27. 7～ 31. 9)	19代	宝 田 正 志	(11. 6～ 13. 3)
5代	高 口 保 明	(31. 10～ 34. 6)	20代	堀 井 昌 子	(13. 4～ 15. 3)
6代	杉 本 良 次	(34. 7～ 38. 6)	21代	山 徳 み ゑ	(15. 4～ 16. 3)
7代	山 田 健次郎	(38. 6～ 40. 9)	22代	前 坂 機 江	(16. 4～ 19. 3)
8代	成 田 功	(40. 10～ 43. 3)	23代	鈴 木 周 雄	(19. 4～ 22. 3)
9代	広 瀬 達 之	(43. 4～ 47. 9)	24代	清 水 博	(22. 4～ 23. 5)
10代	渡 辺 良 一	(47. 10～ 49. 7)	25代	竹 村 隆 夫	(23. 6～ 27. 3)
11代	杉 本 博 俊	(49. 8～ 55. 7)	26代	南 出 純 二	(27. 4～ 29. 3)
12代	佐久間 正 美	(55. 8～ 57. 5)	27代	深 澤 博 史	(29. 4～ 30. 3)
13代	小 宮 弘 毅	(57. 6～ 60. 3)	28代	長谷川 嘉 春	(30. 4～R2. 3)
14代	衛 藤 繁 男	(60. 4～ 61. 3)	29代	長 岡 正	(R2. 4～ 6. 3)
15代	長谷川 進	(61. 4～ 63. 3)	30代	大久保 久美子	(6. 4～)

(3) 土 地 建 物

ア 土 地	保健福祉事務所敷地	1,481.03㎡
イ 建 物	保健福祉事務所庁舎 (H5. 3. 15完成)	
	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建	延床面積 3,551.36㎡

(4) 庁舎配置図



2 職員研究論文一覧

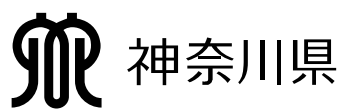
職員の研究会・学会等発表

演題名	発表者名	月 日	会 場	研究会等名称
スーパーと連携した地域高齢者のフレイル・低栄養対策の取組～POP等を活用した普及啓発とその効果～	横田 智美	9 月 13 日	東京農業大学世田谷キャンパス	第 72 回 日本栄養改善学会学術総会
保健所等で実施するHIV・梅毒即日検査における陽性率および陽性反応的中度	兼任 千恵	10 月 30 日	グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）	第 84 回 日本公衆衛生学会総会
自殺未遂者支援の取り組み～聞き取り調査からみえてきた自殺未遂者支援の課題とネットワーク構築の必要性～	廣永 愛	12 月 14 日	石川県地場産業振興センター	第 14 回 日本公衆衛生看護学会学術集会
保健福祉事務所保健師による医療的ケア児の支援について～医療的ケア児（乳幼児）実態把握調査からの考察～	中島 理恵子	12 月 24 日	職員キャリア開発支援センター	第 47 回 地域保健師研究発表会
院内 DOTS カンファレンスにおける保健所の役割について～地域DOTSへの円滑な移行に向けて～	平賀 麻里奈	12 月 24 日	職員キャリア開発支援センター	第 47 回 地域保健師研究発表会
平塚保健福祉事務所における認知症施策の取組み～認知症カフェの実施を通じた保健所の役割について～	木幡 みゆき	12 月 24 日	職員キャリア開発支援センター	第 47 回 地域保健師研究発表会

令和7年度 平塚保健福祉事務所年報

令和8年9月 発行

編集・発行 神奈川県平塚保健福祉事務所



平塚保健福祉事務所

平塚市豊原町 6-21 〒254-0051 電話 0463(32)0130 (代)

URL <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2p/index.html>